

テスホールディングス株式会社

<大阪本社>
〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー
TEL 06-6308-2794

<東京本社>
〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル
TEL 03-3548-8240
URL <https://www.tess-hd.co.jp>



統合報告書 2025

TESSグループは、理念追求型の経営を

企業理念

顧客重視 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視 顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来であるTotal Energy Saving & Solutionの実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進いたします。

推し進め、企業価値の最大化を目指す

経営ビジョン

脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

〈 脱炭素のリーディングカンパニーであるために 〉

- ▶ 省エネ・再エネ分野の豊富な実績、開発・施工から運用・保守までワンストップの対応力、幅広いネットワークを活かした提案力で顧客に選ばれ続ける
- ▶ 安定した収益基盤のもと、チャレンジを恐れず、持続的に成長・進化し続ける
- ▶ 脱炭素、資源循環等の環境・エネルギー分野において幅広い社会課題の解決に取り組む続ける
- ▶ 誰にとっても働きやすく、誰もが働きがいを感じ続けられる

パーパス
(存在意義)

Total Energy Saving & Solution
の実現により、
世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する

ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指す。

■目次

TESSグループ理念体系

01

第1章 TESSグループの概要

03

TESSグループのあゆみ

03

財務・非財務ハイライト(連結)

05

TESSグループの事業概要

07

第2章 価値創造

11

取締役会長ごあいさつ

11

価値創造プロセス

13

価値創造の基軸

15

第3章 成長戦略

19

マネジメント対談

19

特集：中期経営計画の進捗

23

1. 省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等既存分野)

23

2. 系統用蓄電所の開発

25

3. FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設

27

4. 資源循環型バイオマス燃料事業

29

第4章 サステナビリティ経営

31

ESG・女性活躍推進担当役員インタビュー

31

人的資本関連座談会

33

監査等委員メッセージ

35

第5章 サステナビリティへの具体的取り組み

37

TESSグループのサステナビリティ経営

37

環境への取り組み

38

人財への取り組み

39

社会への取り組み

42

コーポレート・ガバナンス

43

ステークホルダーとの対話

47

役員紹介

49

第6章 基礎情報

51

7か年業績・財務ハイライト

51

会社情報／株式情報

53

グループ会社一覧

54

■編集方針	期 間	2025年6月期(2024年7月1日～2025年6月30日) ※上記期間以外の情報も一部掲載しております。
	組 織	TESSグループ
編集方針		本統合報告書は、TESSグループを取り巻く全てのステークホルダーの皆さまを対象に、TESSグループの中長期的な価値創造の取り組みについてお伝えし、ご理解を深めていただくと共に、ステークホルダーの皆さまとの価値創造の循環へと繋げていくことを目指して制作しております。
※将来見通しに関する注意事項		本統合報告書に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定されております。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

■用語解説
FIT制度
「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。
FIP制度
再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格(FIP価格)と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度。

創業から約50年の積み重ねを最大限に活かして、次の大きな飛躍を目指す

創業～1990年代後半 創業期

TESSグループのあゆみは、1973年(第1次オイルショック)に、創業者である石脇 正幸が、食品工場やクリーニング工場向けに省エネ専門のエンジニアリング事業を営むことを目的に、個人事業として阪和熱水工業を開業したことから始まりました。

第2次オイルショックを契機に、燃料資源の有効活用とエネルギー利用の合理化を促進するために省エネ法が施行され、省エネブームが巻き起こる中、「省エネルギー事業で世の中の役に立ちたい」という創業者の思いから、個人事業を法人化し、1979年に阪和熱水工業株式会社(1992年にテス・エンジニアリング株式会社へ社名変更)を設立いたしました。その後、高度経済成長と共に原油価格は安定し、電気料金が上昇する中、分散型電源であるコージェネレーションシステム※1の取り扱いを始め、電気料金のコストダウンや省エネ、環境対策を求める産業用ユーザーに向けて全国的な市場展開を開始いたしました。

2000年代前半 コージェネ拡大期

2000年代に入ると、コージェネレーションシステムの導入方式として初期投資が不要なESCO事業※2が普及したことに伴い、TESSグループにおいてもコージェネレーションシステムの受注が拡大し、2003年には納入実績が累計1,000基を達成いたしました。これにより、産業用分野のコージェネレーションシステムにおいては大きなシェアを占めるまでに成長し、当時は「コージェネのTESS」と呼ばれておりました。

※1 コージェネレーションシステム：分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電供給システムのこと。

※2 ESCO事業：工場や事業所等の省エネ化を資金調達から設計・施工、管理まで一貫して請け負い、省エネによる経費節減分を顧客とESCO事業者が分配する仕組みのこと。

2000年代後半 原油高・減収期

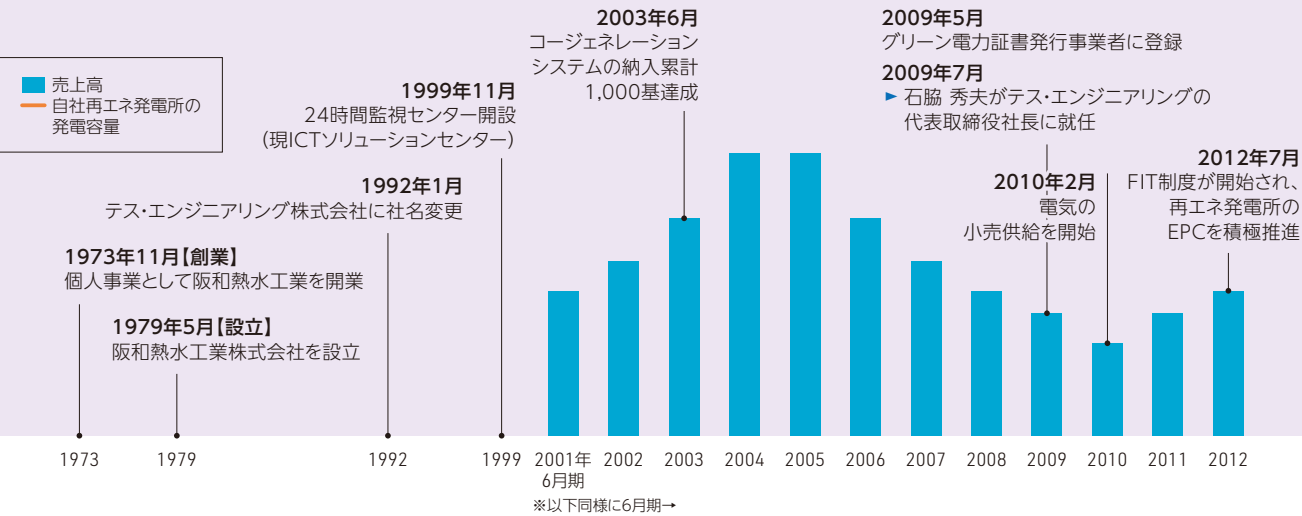
2004年から原油価格の高騰によりコージェネレーションシステムの燃料である重油価格も大幅に高騰し、コージェネレーションシステムの新規受注が難しい状況となりました。また、ESCO事業者の撤退も相次ぎ、TESSグループにおいても受注が減少したことにより、減収期を迎えることとなりました。

この間、大変厳しい時期を迎えるも、安定的な収益源として、大型ガスエンジンコージェネレーションシステム(当時国内最大規模)の運転保守一括受託事業や、導入済みのコージェネレーションシステムのメンテナンス等によって一定の売上を確保できたことに加え、CO₂排出量取引や電気の小売供給事業等への新規参入による事業ポートフォリオの拡大や全社的な経費削減活動に取り組むことにより黒字は維持しておりました。

経営体制としては、2009年に創業者の実弟である石脇 秀夫(2004年入社)がテス・エンジニアリングの代表取締役社長に、石脇 正幸は代表権のない同社取締役会長に就任し、新経営体制へと移行いたしました。当時の経営方針は「売上依存体質の脱却、利益重視の経営」であり、現在のストック型ビジネスの礎をより強固なものにいたしました。

2011年 東日本大震災 電力復興プロジェクト

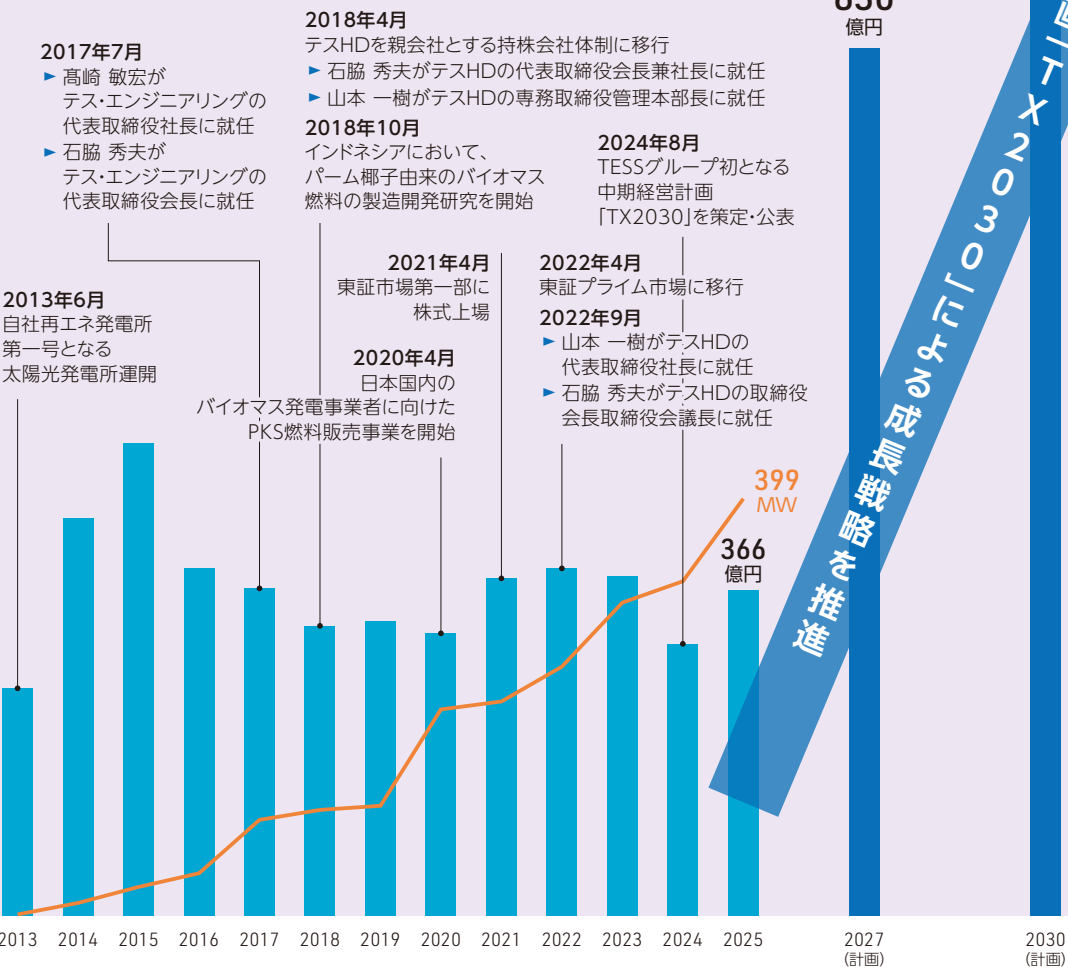
2011年3月11日に発生した東日本大震災により、地震で大きな被害を受けた地域だけでなく東日本エリア全体で輪番停電や電気の使用制限が課せられたため、産業用ユーザーにおいては工場や事業所の安定稼働ができなかったといった状況となっておりました。多くのお客様から自家発電設備設置のご相談をいただき、TESSグループでは、電力復興プロジェクトとして、東日本エリアの産業用ユーザーを中心に約70基(約43MW)の自家発電設備を設置いたしました。



2011～2024年 再エネ事業拡大期

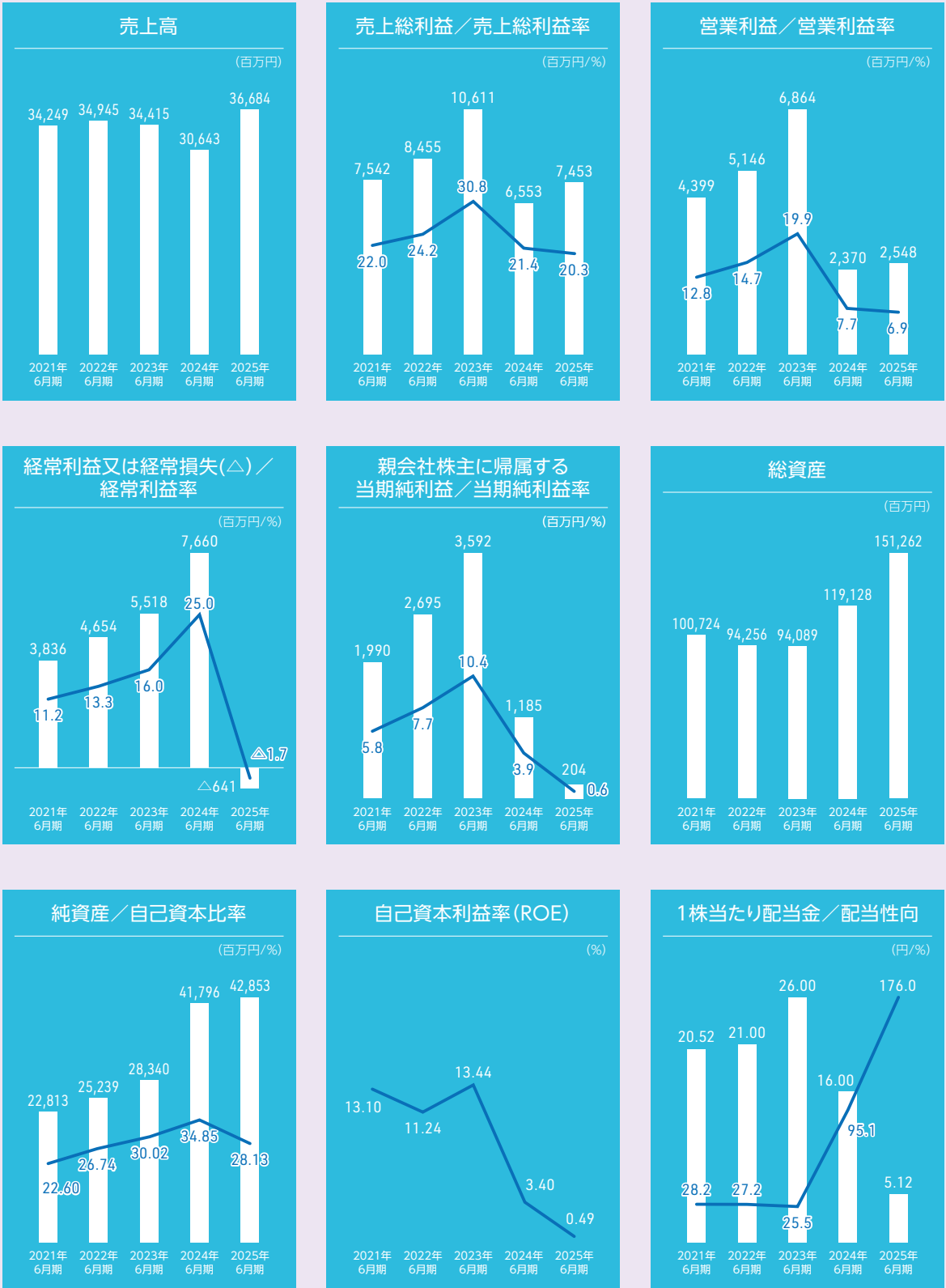
2012年7月、日本における再生可能エネルギーの普及を目的として、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)が開始いたしました。TESSグループでは、FIT制度を活用した再エネ発電所のEPC(設計・調達・施工)を積極的に推進することで、2010年6月期をボトムに業績は急速にV字回復し、2015年6月期には創業来最高の売上・利益を達成いたしました。財務体質も安定した結果、自社で発電所の所有・運営・売電を行う再エネ発電事業が本格化いたしました。再エネ発電所の運営管理を目的としたテス・アセットマネジメント合同会社の設立等により社内基盤を整え、更に再エネ発電事業を拡大したことにより、フロー型からストック型ビジネスへの転換が加速いたしました。

経営体制としては、2017年に高崎 敏宏がテス・エンジニアリングの代表取締役社長に就任し、2018年にはテスホールディングス株式会社を親会社とする持株会社体制へと移行、石脇 秀夫が同社の代表取締役会長兼社長に、山本 一樹が専務取締役管理本部長に就任いたしました。2021年には、東京証券取引所市場第一部への上場(翌年には東証プライム市場へ移行)を果たし、2022年には石脇 秀夫から山本 一樹へとテスホールディングスの代表権が引き継がれ、同族経営から脱却し、新たな経営体制をスタートいたしました。



※ 2018年6月期までは未監査。2001年6月期～2012年6月期はテス・エンジニアリング(単体)、2013年6月期～2017年6月期はテス・エンジニアリング(連結)、2018年6月期以降はテスホールディングス(連結)

財務情報



非財務情報 (2025年6月期)



※女性管理職比率は、2025年7月末時点で集計

「循環型ビジネスモデル」を強みとして、 総合的なエネルギーソリューションを提供

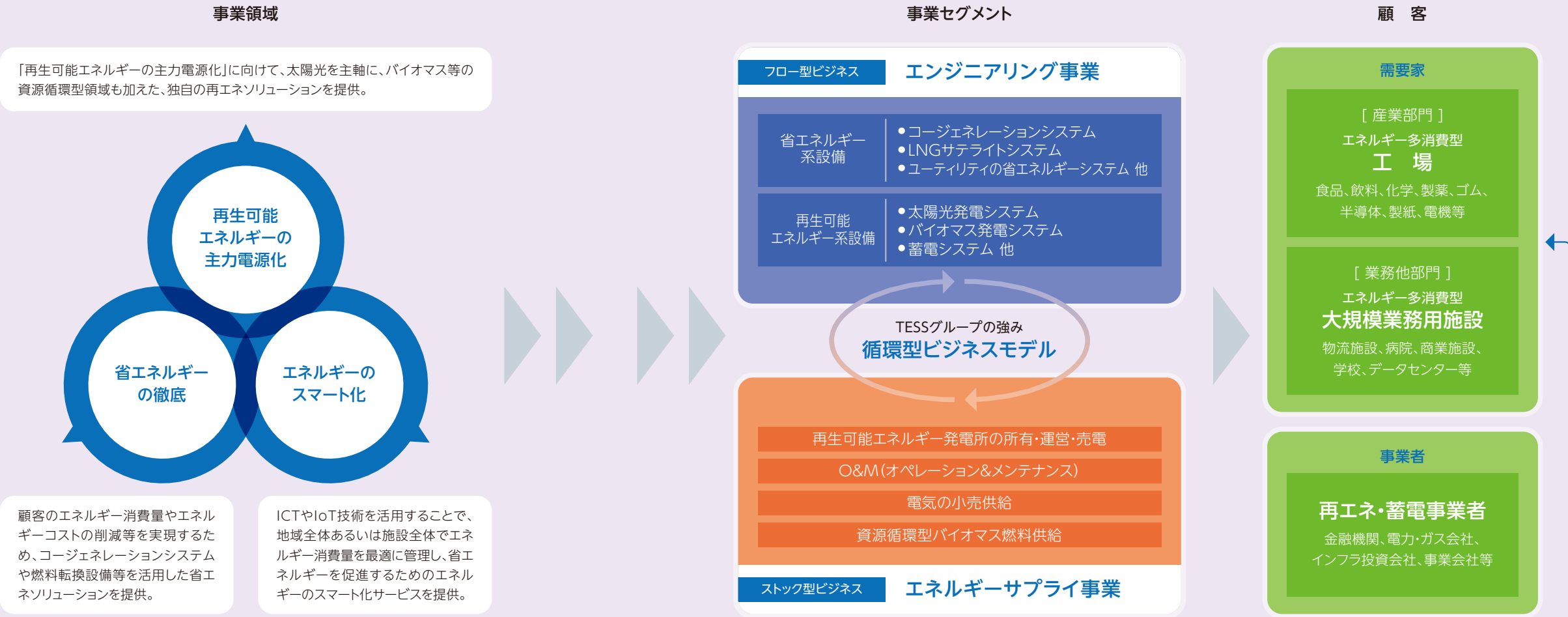
世界的なエネルギー脱炭素化の潮流の中、日本においても2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルの実現等に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2040年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を40～50％程度にする目標が掲げられております。

また、同時にGX2040ビジョン及び地球温暖化対策計画が閣議決定され、エネルギー基本計画と一体的にエネルギー安定供給の確保、経済成長及び脱炭素を同時実現するための長期戦略が示されました。

この大きな潮流を受けて、TESSグループは、今後のエネルギーソリューションの核となる領域、すなわち、「再生可能エネルギーの主力電源化」、「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つを事業領域と捉え、エネルギー多消費型の工場や大規模業務用施設及び再エネ・蓄電事業者等に対して、TESSグループならではのワンストップソリューションを提供しております。

事業セグメントとしては、フロー型ビジネスである「エンジニアリング事業」とストック型ビジネスである「エネルギーサプライ事業」を展開しており、この両輪による循環型ビジネスモデルが独自の強みとなっております。

こうした強みを活かしながら、TESSグループは、安定収益基盤に基づく積極的な成長投資により、常にチャレンジングな成長戦略の推進を目指しております。



POINT- ①

既存ビジネスに加え、新たに2つの事業を注力事業分野に

世界的にエネルギー脱炭素化への取り組みが加速する中、日本においても脱炭素を取り巻く市場環境は拡大を続けております。このような外部環境の中、近年では再エネ電力の有効活用や系統安定化の観点から蓄電システムの重要性が高まっていること等を背景にTESSグループでは既存ビジネス(省エネ・再エネソリューション事業)に加え、新たに「蓄電システム関連事業」と「資源循環型バイオマス燃料事業」の3事業を注力事業分野といたしました。今後、これらの注力事業分野への成長投資と経営リソースの集中を行ってまいります。

注力事業分野

[既存ビジネス]

省エネ・再エネ
ソリューション事業
(太陽光・CGS※等)

+

蓄電システム
関連事業

+

資源循環型
バイオマス燃料事業

※コージェネレーションシステム

POINT- ②

国内エネルギー消費の約6割が
TESSグループのターゲット市場

日本におけるエネルギー消費量を部門別に見ると、TESSグループの事業対象(産業部門+業務他部門)は、全体の約6割を占めており、極めて大きな市場が眼前に広がっております。TESSグループでは、業種業態問わず、これらのエネルギーを大量に消費する工場や大規模業務用施設に向けて総合的なエネルギーソリューションの提供を行っております。

部門別エネルギー消費割合(※)

計61.0%

2023年度

産業部門
45.4%

業務他部門
15.6%

家庭部門
14.8%

運輸部門
24.1%

※(出所)経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー動向」(2025年6月版)より当社作成

TESSグループは、
日本全国で再生可能エネルギー発電所の
所有・運営・売電を行い、
我が国の脱炭素推進や地域社会の活性化に貢献

TESSグループでは、太陽光発電所とバイオマス発電所を中心として、FIT制度又はFIP制度を活用した再生可能エネルギー発電所や制度を活用しないオンサイトPPAモデルによる再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を行っております。また、FIP制度を活用した太陽光発電所には蓄電池の併設を進めており、更なる再生可能エネルギーの有効活用を進めております。

TESSグループが展開する再生可能エネルギー発電所は、全国各地に広がっており、2025年6月末現在、合計130件・約398.6MWに及びます。

2025年6月期には、これらの再生可能エネルギー発電所から423,000MWh^{※1}の再生可能エネルギーを供給し、これにより178,000t-CO₂^{※1}の削減に貢献いたしました。これは我が国の一般家庭約72,000世帯分の削減効果に相当いたします。

また、バイオマス発電所では再生可能エネルギーによる電力を安定的に供給すると共に、発電所の運転・保守や燃料の供給といった事業活動を通じて、地域の産業や雇用の創出を図り、地域社会の活性化に貢献しております。

自社再生可能エネルギー
発電所による送電電力量

423,000MWh

CO₂排出削減貢献量

178,000t-CO₂

バイオマス発電所^{※2}の
開発・運営における雇用者数

累計38名

※1 当社の連結子会社が保有する再生可能エネルギー発電所による実績
※2 当社の連結子会社であるバイオマス発電所



A 茨城牛久メガソーラー発電所 (発電容量29.4MW)



B 千葉香取メガソーラー発電所 (発電容量14.4MW)



C 東洋製罐株式会社 静岡工場 (発電容量1.6MW)



D DMG森精機株式会社 伊賀事業所 (発電容量13.4MW)

■ TESSグループ及びグループ出資先の運転中の再生可能エネルギー発電所

発電容量合計 (運転中)

約398.6MW 合計130件

(内、オンサイトPPA供給先51件、約57.8MW)
※2025年6月末時点

■ 太陽光発電所 127件

約344.8MW

■ バイオマス発電所 3件

約53.8MW

FIP制度を活用した
太陽光発電所4件に
蓄電池
(容量合計約23.2MWh)
の併設が完了

※2025年10月末現在



E 福岡みやこメガソーラー発電所 (発電容量67.0MW)



F TESS鹿兒島下福元ソーラー発電所 (発電容量2.2MW、蓄電池併設)



G 錦町2MW木質バイオマス発電所 (発電容量2.0MW)



H 佐賀伊万里バイオマス発電所 (発電容量46.0MW)

世界的なエネルギー脱炭素化への貢献に向け、 中期経営計画の取り組みを加速

私たちTESSグループは、創業以来、「省エネルギー事業で世の中の役に立ちたい」という思いを胸に、お客さまへのソリューションの提供に取り組み、現在、「再生可能エネルギーの主力電源化」、「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの領域で事業を展開しております。

地球温暖化をはじめとする環境課題が深刻化する中、社会の持続可能性(サステナビリティ)に資する取り組みとして「脱炭素社会」、「循環型社会」の構築が今を生きる全ての企業・人々にとって、重要な社会課題となっております。こうした背景のもと、日本のエネルギー政策がより明確化される中で、昨年、TESSグループ中期経営計画(2025-2030)「TX2030 TESS Transformation 2030」を策定・公表いたしました。本計画では、前半3か年を「成長投資による準備期間」と位置付けており、2025年はその初年度として、経営体制の強化にも重点的に取り組んでまいりました。

まず、2025年7月1日より導入した「大阪・東京の二本社制」です。これまで大阪を本社として事業を展開してまいりましたが、この度、大阪と東京の両都市に本社機能を持つことで、事業運営の柔軟性と機動力が一層高まりました。加えて、首都圏における市場・情報・人材等の様々な経営資源を最大限に活用できる体制が整い、今後の成長戦略をより力強く推進していくための基盤が確立されたと考えております。

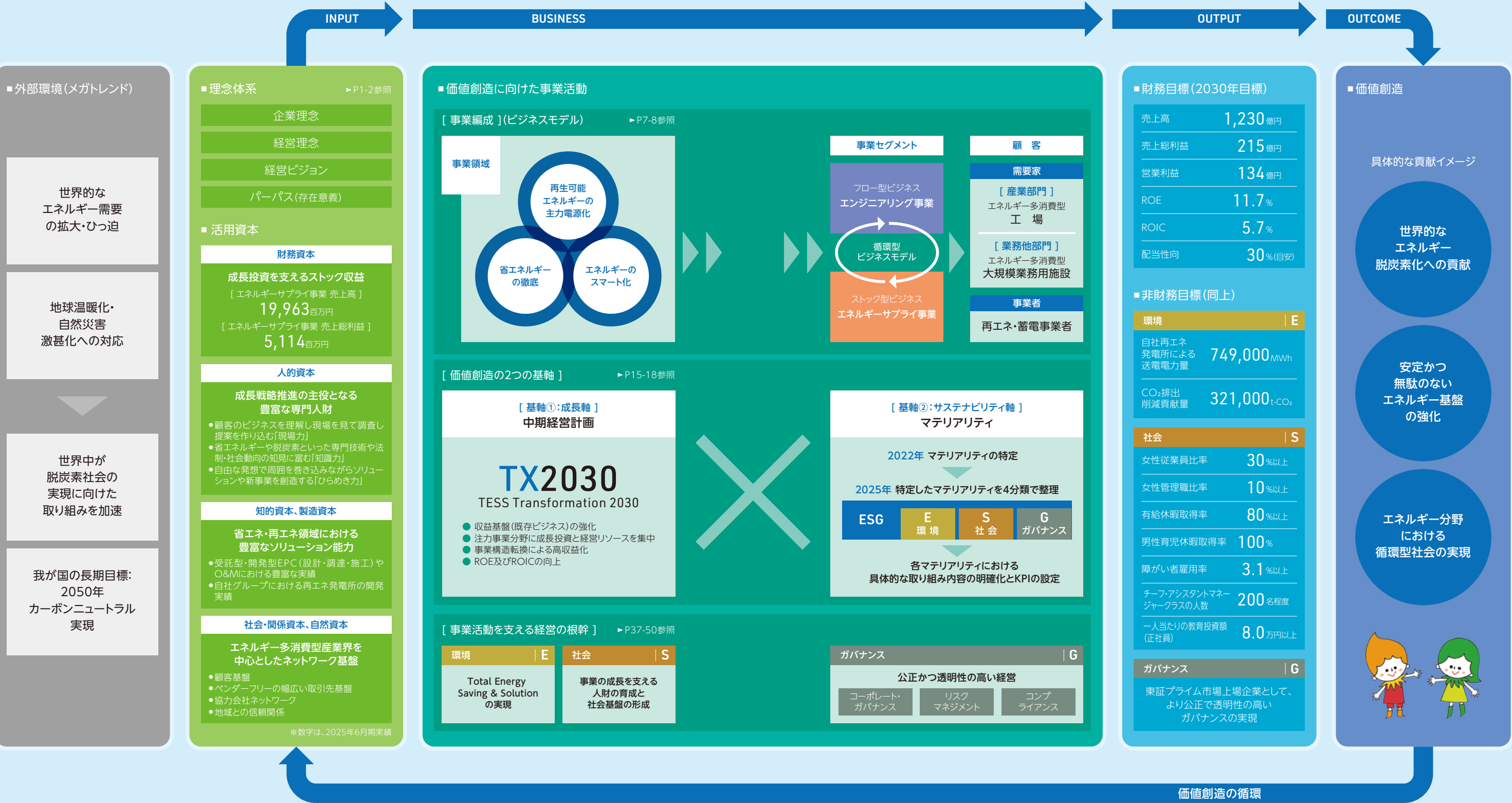
次に、ガバナンス体制の更なる強化にも取り組みました。従来より、社外取締役の増員や女性取締役の選任等を進めておりましたが、2025年は、取締役9名のうち過半数の5名が社外取締役、2名が女性取締役となり、多様性と透明性のある経営体制の更なる構築に取り組みました。特に今回の社外取締役の選任においては、中期経営計画に基づく成長戦略の加速を目的に、取締役会の実効性を高める人選を行い、社外取締役5名のうち3名が新任となりました。

これらの取り組みを通じて、TESSグループは「TX2030」の推進により世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

取締役会長取締役会議長

石脇秀夫

“脱炭素”をキーワードに、
TESSグループにしかできない価値創造を推し進める



TX2030
TESS Transformation 2030

▶ 中期経営計画の補足資料は当社WEBサイトよりご覧ください。
URL: https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_ym1/185404/00.pdf



中期経営計画 基本方針

既存ビジネスを収益基盤としつつ、
注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中

事業構造転換(Transformation)によって
高収益化を実現し、
ROE及びROICを高める

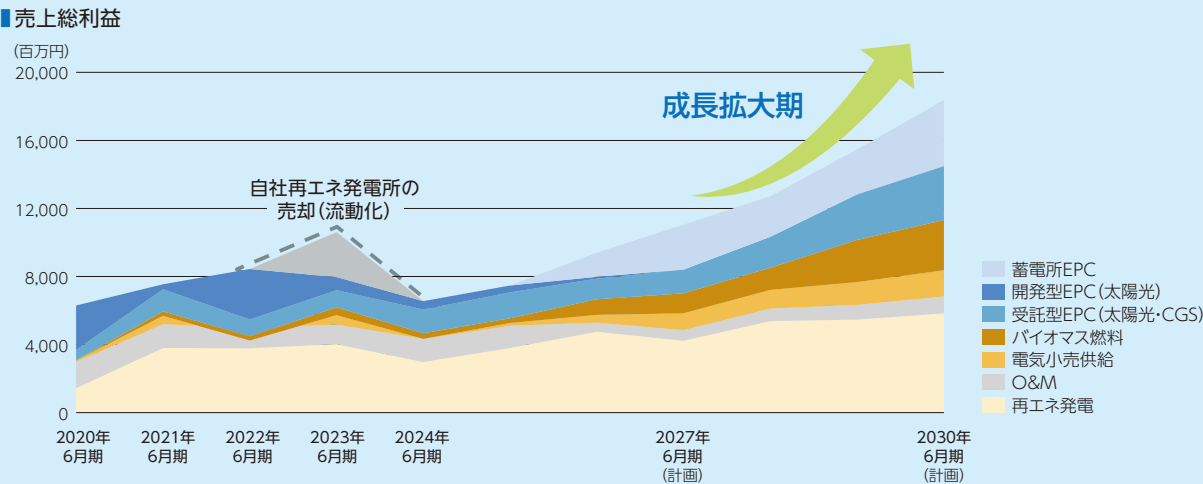
数値目標及び進捗状況

	2025年6月期実績	2027年6月期計画	2030年6月期計画
売上総利益	74億円	132億円	215億円
営業利益	25億円	64億円	134億円
ROE	0.5%	5.8%	11.7%
ROIC	1.4%	3.0%	5.7%
自社FIP転 再エネ容量	(着工済) 8.3MW (実績) 0MW	75MW	113MW
累積施工容量(系統用蓄電所) ^{※1}	(受注済) 63.3MW (実績) 0MW	100MW	700MW
累積施工容量(系統用以外蓄電所) ^{※1}	(受注済) 33.1MW (実績) 0MW	120MW	150MW
バイオマス燃料供給量	12.7万t/年	35万t/年	50万t/年
再エネ発電容量 ^{※2}	369.4MW	380MW	470MW

※1 連結グループ外向け ※2 連結子会社の保有分

2030年に向けた事業構造転換のイメージ

- 2024年6月期の業績をボトムに事業構造転換を図る
- 注力事業分野の本格的な業績貢献により、2028年6月期より成長拡大期に入る見通し



※「バイオマス燃料」の売上総利益は、当該事業における利益実態の観点から、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益に置き換えております。そのため、売上総利益の合計金額は上記の表と一致いたしません。

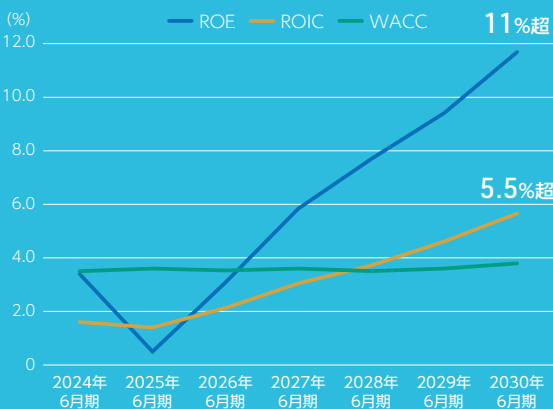
企業価値向上に向けた取り組み

ROE/ROIC
重視経営

- 成長投資を実施することにより事業構造を転換し高収益の実現を目指す
- 継続してWACC(加重平均資本コスト)を上回るROICを実現できる事業構造を確立する

- 成長投資にあたっては、プロジェクトファイナンスをはじめとしたノンリコースのDebt調達を有効活用する方針
- 当社のWACCは4%程度で推移するものと認識
- 事業構造の転換により収益性を向上させ、ROICは2028年には概ねWACCの水準、2030年には大幅にWACCを超過する水準を目指す

ROE/ROICとWACC比較



成長投資と
株主還元

- 継続的な成長投資による利益成長を実現する
- 高収益事業の確立と財務健全性を両立させるためにも、連結配当性向30%を目安とした株主還元を継続する
- 収益拡大による株主還元の拡大を目指す

ESG経営
の推進

- E(環境) : Total Energy Saving & Solution の実現
- S(社会) : 事業の成長を支える人財の育成と社会基盤の形成
- G(ガバナンス) : 公正かつ透明性の高い経営

中期経営計画における注力事業分野

今後の事業環境見通し
(詳細は▶P19-21参照)

- 中計期間において国内外で脱炭素を取り巻く市場は拡大していく
- 再エネ電力の有効活用・系統安定化の観点から蓄電システムの重要性が高まる

注力事業分野

[既存ビジネス]
省エネ・再エネソリューション事業
(太陽光・CGS等)

蓄電システム
関連事業

資源循環型
バイオマス燃料事業

注力事業分野の詳細は▶P23-30参照

マテリアリティごとに具体的な取り組み内容の明確化とKPIを設定
KPIの追求、目標達成によりサステナビリティ経営を本格的に推し進める

■ マテリアリティ・マトリクス



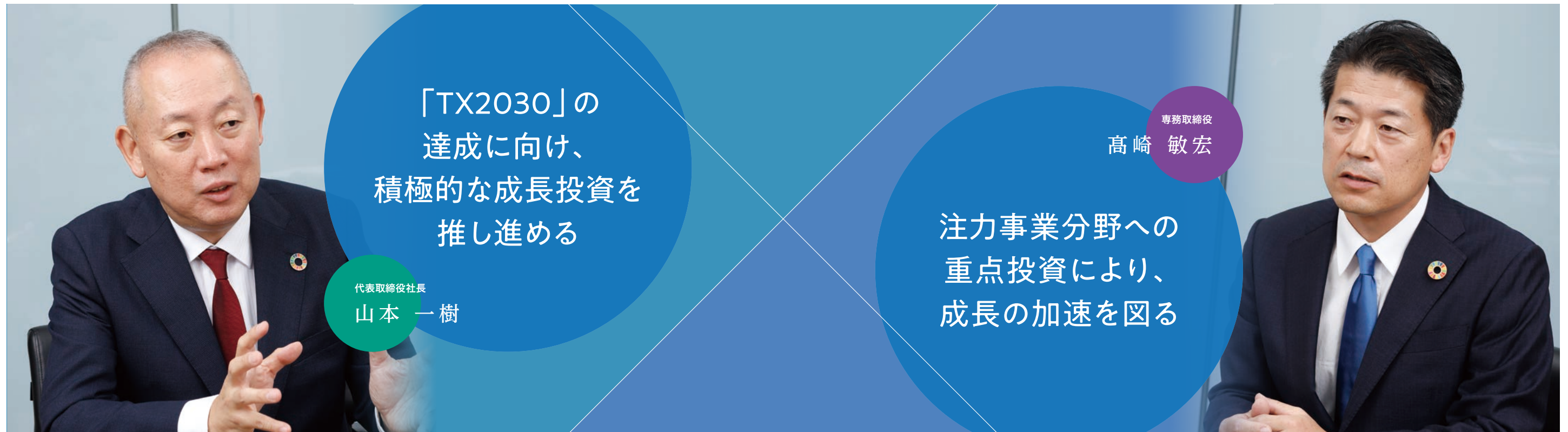
TESSグループの事業活動は、エネルギー・環境分野における社会課題解決型のビジネスモデルとなっており、事業活動の拡大に伴って、脱炭素社会の実現に向けた社会課題解決に繋がります。

このビジネスモデルの特徴を考慮し、2022年、「ステークホルダーにとっての重要性」と「TESSグループの事業にとっての重要性」を軸として、マテリアリティを特定いたしました。そして、2025年には次のステップとして、ESGの概念でマテリアリティを大きく4つに分類し、計13のマテリアリティそれぞれについて、取り組み内容の明確化やKPIの設定などを行いました。今後は、明確化した取り組みを着実に推し進め、KPIの追求、目標の達成を通じて企業価値創造に繋げてまいります。

■ マテリアリティと取り組み内容・KPI

分類	マテリアリティ	取り組み内容	取り組みに対するKPI	2025年6月期実績	2030年6月期目標	関連するSDGsゴール	
ESG	ESGに関する取り組み推進と情報開示	▼ESGに関する取り組み推進 ●気候変動対策やジェンダー平等の推進を目的とした国際的なプログラムや枠組への参加・署名(国連グローバルコンパクト、WEFs、気候変動イニシアティブ、チャレンジ・ゼロ) ▼情報開示 ●ESGに関連する取り組みの情報開示	—	—	—		
	E	脱炭素社会実現ニーズを見据えた省エネ・再エネビジネスを核とする事業戦略の推進	●TCFD提言への賛同表明及び情報開示 ●中期経営計画で定める注力事業分野の推進 ・蓄電システム関連事業 ・資源循環型バイオマス燃料事業 ・省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等既存分野)	自社FIP転再エネ容量 (着工済) 8.3MW (実績) 0MW 累積施工容量 (系統用蓄電所)※1 (受注済) 63.3MW (実績) 0MW 累積施工容量 (系統用以外蓄電所)※1 (受注済) 33.1MW (実績) 0MW バイオマス燃料供給量 12.7万t/年 再エネ発電容量※2 369.4MW 自社再生可能エネルギー 発電所による送電電力量 423,000MWh CO ₂ 排出削減貢献量 178,000t-CO ₂	8.3MW 0MW 700MW 150MW 50万t/年 470MW 749,000MWh 321,000t-CO ₂	     	
再エネ発電所の開発・取得		●再エネ発電所(オンサイトPPA含む)や蓄電所の開発及び取得	—	—	—		
生物多様性の保全		●発電所及び事業所の開発における法律・条例の遵守 ●外部有識者からの情報収集	—	—	—		
工事、O&Mでの安全衛生		●安全衛生管理計画書の作成・周知 ●重大災害の未然防止や安全意識向上を目的とした、全国安全ミーティングの開催	重大な労災発生件数	0件	0件		
工場への水・廃棄物対策へのソリューション提供(新サービス)		●水、廃棄物、エネルギー分野の最適な運用管理の実現を目的としたヴェオリア・ジャパン株式会社との合併会社での取り組み ●インドネシアのパーム産業から排出される廃棄物(EFB)のバイオマス燃料としての活用	—	—	—		
S		多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築	●多様な人財の雇用促進(外国籍、シニア、パラアスリート等) ●時差出勤制度の導入 ●テレワーク制度の継続 ●副業制度の導入 ●ボランティア休暇制度の導入 ●スポーツ活動支援制度の導入 ●メンター制度の導入 ●産業保健師の導入 ●人事制度への「エリア総合職」及び「スペシャリストコース」の新設 ●「異動願届出制度」と「キャリアアンケート」の導入 ●全役職員を対象としたD&I研修、ハラスメント研修の実施 ●建設現場における働き方改革の検討 ●オフィスレイアウト変更とフリーアドレス制度の導入 ●社内イベントの開催(国際女性Day、ヘルシーランチDay等) ●社長と社員のランチ交流会の開催 ●人権デューデリジェンスの取り組み開始	女性従業員比率 23.2% 女性管理職比率※3 3.3% 有給休暇取得率 68.9% 男性育児休暇取得率 42.9% 障がい者雇用率 2.2% チーフ・アシスタントマネージャークラス の人数※3 138名	30%以上 10%以上 80%以上 100% 3.1%以上 200名程度	     	
		地域社会とのエンゲージメント	●再生可能エネルギーをテーマとした中高生への出張授業 ●地域社会への貢献や災害支援を目的とした募金活動 ●自社バイオマス発電所における発電所見学会やワークショップの実施 ●再エネ発電所開発における地域住民への理解促進を目的とした説明会の実施 ●自社発電所が立地する地域における地域住民との信頼関係の構築と地域社会への貢献を目的としたイベント協力の推進	—	—	—	
	社員への能力開発機会の提供	●社員の役職や階層に応じた階層別研修の実施 ●付加価値向上に向けたセールスマインド研修の実施 ●経営学習習得補助金制度の導入 ●社員表彰の実施 ●資格手当制度の充実	一人当たりの教育 投資額(正社員) 5.4万円 (時間にする と10.1時間)	8.0万円以上			
	G	コーポレート・ガバナンスの体制強化	●社外取締役が過半数を占める取締役会体制の構築 ●指名・報酬諮問委員会の設置と開催	—	—	—	
		コンプライアンス・リスク管理の徹底	●コンプライアンス及びリスク管理に関する規定の制定 ●コンプライアンス・リスク管理委員会の設置と開催 ●品質・環境・情報セキュリティに関するISO認定の維持	重大な 法令違反発生件数	0件	0件	
		ステークホルダー・エンゲージメントの実施	●ステークホルダー・ダイアログの実施 ●機関投資家・アナリスト向け現場見学会の実施 ●個人投資家向け会社説明会の実施 ●株主懇談会の実施 ●取引先との信頼関係の強化を目的とした懇親会の実施 ●YouTube等を活用したIR動画の発信 ●プレスリリースの充実 ●英文による適時開示や決算関連資料、プレスリリースの実施 ●統合報告書の発行 ●ESG投資とESG経営をテーマとした明治大学ビジネススクールへの寄付講座の実施 ●従業員エンゲージメント調査の実施 ●CDP質問書への回答	—	—	—	 
		コンプライアンスに則りかつ持続可能性を実現する事業開発	●発電所及び事業所の開発における法律・条例の遵守	—	—	—	

※1 連結グループ外向け ※2 連結子会社の保有分 ※3 7月末時点で集計



2025年に第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、再生可能エネルギーの主力電源化の更なる推進(2040年に国内電源構成に占める再エネの割合を40%から50%程度にする等)が謳われる等、気候変動対策や脱炭素化推進の方向性がより強く示され、日本のエネルギー政策は次のステージへと急ピッチで舵を切っています。

このような潮流の中、TESSグループは、2024年8月に中期経営計画(2025-2030)「TX2030 TESS Transformation 2030」を公表しました。本中計公表から約1年が経過し、計画達成に向け順調な滑り出しを見せた現在、当社代表取締役社長の山本一樹と当社専務取締役の高崎敏宏(中核子会社であるテス・エンジニアリング株式会社の代表取締役社長を兼務)に、注力事業分野における取り組みの進捗状況を中心に語っていただきました。

既存ビジネスを収益基盤としつつ、 2つの新規注力事業分野への成長投資を推進

山本 当社グループでは、「TX2030」において、2024年6月期の売上総利益65億円、営業利益23億円をボトムとし、2030年6月期には売上総利益215億円、営業利益134億円の達成を目指しています。これは、積極的な成長戦略に基づくものであり、国が示す「第7次エネルギー基本計画」にも対応しています。

高崎 具体的には、既存ビジネス(=既存の注力事業分野)である「省エネ・再エネソリューション事業(太陽光・CGS等)」を収益基盤としながら、新たな注力事業分野として「蓄電システム関連事業」と「資源循環型バイオマス燃料事業」の拡大を推し進めています。

山本 これら2つの新規注力事業分野の拡大に向け

て、本中計の前半3か年は、「成長投資による準備期間」という位置付けのもと、「蓄電システム関連事業」には人的資本への重点的な投資を、「資源循環型バイオマス燃料事業」にはインドネシアにおけるバイオマス燃料製造工場の建設やPKS(パーム椰子殻)のストックパイル(出荷拠点)拡張といった技術・設備投資を進めています。この2つの成長投資は、後半3か年の「成長拡大期」において、大きな成果となって数字に表れてくるものと期待しています。

高崎 実績を積み重ねていく営業活動が基本となる既存ビジネスに対して、新規注力事業分野では、ゼロの状態から新たな実績を創出していく営業活動が求められます。そうした観点から、特に、「蓄電システム関連事業」への人的資本投資は非常に重要度の高い戦略で

す。2025年6月期の受注獲得状況(受注高:22,571百万円)を見ると、確かな投資効果が発揮されているものと評価できます。

計画を上回る人財確保を推し進め、既存・新規 双方の注力事業分野の旺盛な需要に対応

山本 人財採用については、営業職とエンジニア職を中心に、計画を上回る採用ができています。グループ全体の従業員数は、2024年6月期比で66名の純増となり、着実に体制強化が進んでいます。

高崎 計画を上回る人財確保を行っている背景には、脱炭素ソリューションの引き合いが想定を超える規模と速度で膨らんでいる市場環境があります。2050年カーボンニュートラル実現に向け、今後、2040年度の温室効果ガス排出量73%削減(対2013年度比)という目標実現に向けた企業各社の取り組みが今後も更に活発化していくことが想定されます。こうした市場ニーズに対応していくために、既存ビジネス(省エネ・再エネソリューション事業)における人財強化も並行して行っています。

山本 第7次エネルギー基本計画では、データセンター

の新設拡大に伴う電力需要の増加が織り込まれています。今後は電力供給の確保が課題となる中、再生可能エネルギーの拡大やCGS(コージェネレーションシステム)を活用したオンサイト発電による持続可能な電力調達の重要性が一層高まっていくことが見込まれます。

「蓄電システム関連事業」は、英国における ノウハウ蓄積、長期脱炭素電源オークションでの 落札実績等を背景に、順調に受注を拡大

高崎 当社グループの強みは、ベンダーフリーで、提案からEPC(設計・調達・施工)、O&M(運用・保守)及びファイナンス検討までワンストップで対応できることです。新たな注力事業分野である「蓄電システム関連事業」の展開においても、この強みが他社との差別化ポイントとなり、受注が着実に積み上がっています。顧客からの引き合い案件(受託型EPC)は、系統用蓄電所300件以上、FIP転+蓄電池併設180件以上(共に2025年7月末時点)と旺盛な需要環境にあります。

山本 「蓄電システム関連事業」への参入については、2019年頃から検討を開始しました。日本よりも先行して再エネが進展している欧州市場で、経験やノウハ

ウを蓄積することを目的に、2021年に日本工営株式会社が主導する英国系統用蓄電事業に共同事業者として出資参画しました。蓄電池事業に関する案件開発や運用に関するノウハウを着実に積み上げてきたことで、長期脱炭素電源オークション(2023年度)^(※)において静岡菊川蓄電所を落札する等、具体的な成果に繋がっています。その後、系統用蓄電所EPCにおいても大規模な受注を獲得する等、当該出資を通じて得られた知見が、現在の事業展開に大きく活かされています。

高崎 長期脱炭素電源オークションで落札できたことは、多くのお客さまからの注目を集めるきっかけとなり、本中計初年度(2025年6月期)における「蓄電システム関連事業」の順調な受注獲得に弾みを付けたものと評価しています。その源泉が英国系統用蓄電事業で得たノウハウであることを考えると、未来を築く大きな先行投資であったと言えます。

※長期脱炭素電源オークション：2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から非化石燃料由来の電源への移行(脱炭素電源への新規投資)を促進するための入札制度(2023年度よりスタート)。

「資源循環型バイオマス燃料事業」の成長本格化に向けた準備を着実に推し進める

山本 「資源循環型バイオマス燃料事業」については、インドネシアにおいて、農作物残渣由来のバイオマス燃料「EFBペレット」の製造拠点となる工場の建設が順調に進んでおり、2026年6月に操業開始を予定しています。同工場では、年間1万トン規模の燃料製造により大規模商業生産に向けたノウハウを蓄積し、燃料販売に向けたパートナーやサプライチェーンの構築など、次の展開を睨んだ取り組みも開始しています。

高崎 インドネシアでは、EFBペレットの製造に先駆けて、既にバイオマス燃料であるPKS(パーム椰子殻)を日本国内のバイオマス発電所向けに販売しています。2025年6月期には、同年4月に営業運転を開始した自社の「佐賀伊万里バイオマス発電所」(発電容量:46.0MW)への燃料供給も開始しました。今後は、同

発電所向けの安定供給に向けた調達力を強化すると共に、グループ外の発電所に向けた供給も進めていきます。なお、EFBペレットの販売先としては、現地インドネシア市場と日本市場の両方を視野に入れ、石炭火力発電所向けの脱炭素に向けたソリューションの一つとして、石炭との混焼提案等、新たな販路の開拓にも取り組んでいきます。「資源循環型バイオマス燃料事業」は、本中計後半における成長本格化に向けた準備期間として計画通りの進捗であると認識しています。

引き続き成長準備に専念し、その後の成長拡大へ繋げる

山本 以上のとおり、各事業は本中計初年度において順調な立上りを見せており、それを支える人財・組織等のリソースも着実に強化が進んでいます。成長準備期間として、引き続き体制面では強化を図り、営業面では種まきをしっかりと行って、本中計後半の成長拡大に繋げてまいります。

高崎 中計初年度から実績もしっかりと伴っており、2年目(2026年6月期)の業績は更に成長が加速する見込みです。注力事業分野において、成長のための材料も充実してきています。あとは、目標に向けてしっかりとやり遂げていくことだと認識しています。



TOPICS 2024-2025

■ 経営関連

- 2024年12月 ● 中期経営計画「TX2030」に定める注力事業分野の拡大と両グループの企業価値向上に向け、**東京センチュリー株式会社と資本業務提携**
- TESSグループ初となる統合報告書を発行
- 2025年3月 ● **株主優待制度の導入**を発表
- 2025年7月 ● 更なる成長と企業価値向上に向け、**大阪・東京の二本社制**を導入

■ 「省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等既存分野)」関連

- 2025年3月 ● オンサイトPPAを活用した太陽光発電システムの発電容量合計が**50MWを突破**
- 2025年5月 ● 東洋炭素株式会社と工場向けにおいて**国内最大級※となる約20MWのオンサイトPPA契約の締結**を発表

※工場向け自家消費型オンサイト太陽光に関する公開情報より当社調べ(2025年5月26日プレスリリース時点)



■ 「蓄電システム関連事業」関連

- 2025年2月 ● 系統用蓄電池案件の事業化を目指し、大和エナジー・インフラ株式会社と業務提携
- 2025年3月 ● 国内事業会社が運営するFIP太陽光発電所に併設する**蓄電所のEPCの大口受注を獲得**
- 合同会社静岡菊川蓄電所が運営する**系統用蓄電所のEPCの大口受注を獲得**
- 2025年4月 ● DEIバッテリーファンドアルファ合同会社が運営する**系統用蓄電所のEPCの大口受注を獲得**
- 2025年7月 ● E-Flow合同会社とFIT太陽光のFIP転+蓄電池併設におけるアグリゲーションサービスの協業を開始
- 2025年9月 ● DEIバッテリーファンドベータ合同会社が運営する**系統用蓄電所のEPCの大口受注を獲得**
- 2025年10月 ● 地盤ネット株式会社と蓄電池事業において業務提携
- TESSグループが保有するFIP太陽光発電所4件へ**蓄電池の併設が完了、蓄電池の充放電を順次開始**

■ 「資源循環型バイオマス燃料事業」関連

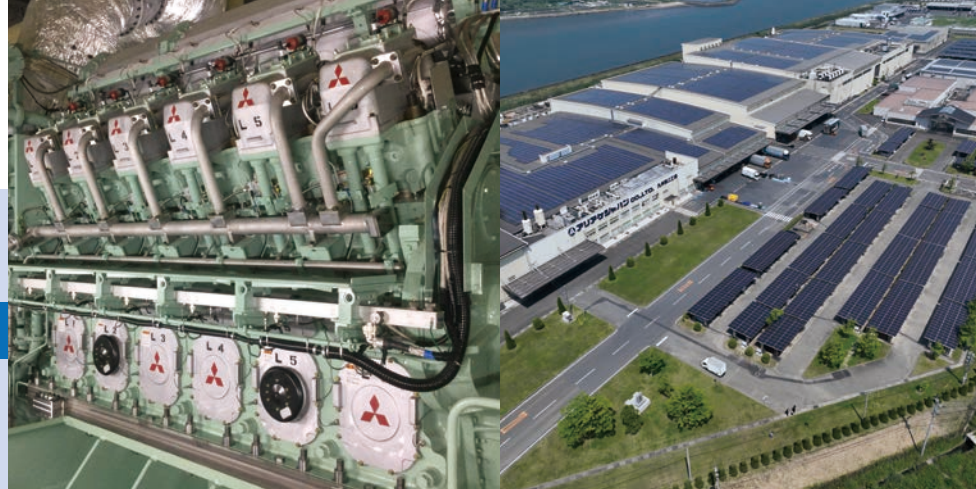
- 2025年2月 ● インドネシア セイマンケイ工業団地において**EFBペレット製造工場の建設を開始**
- 2025年6月 ● インドネシア政府関係者が当社大阪本社を訪問、インドネシアにおける資源循環型バイオマス燃料事業等、TESSグループの取り組みを紹介
- 2025年8月 ● インドネシアにてPKS燃料販売事業のための**ストックパイル(出荷拠点)を拡張**

■ その他

- 2025年4月 ● **佐賀伊万里バイオマス発電所の営業運転を開始**
- 2025年7-8月 ● 佐賀伊万里バイオマス発電所にて地元住民やアナリスト向けの見学会を実施
- 2025年8月 ● TESSグループ保有の再生可能エネルギー発電所9件について、国際的な再生可能エネルギー属性証書である**RI-REC**における**設備登録を完了(日本国内登録設備の約4割に相当)**
- 岡山県真庭市が主導する地域新電力会社「まにわっと電力株式会社」に出資参画

■ 省エネソリューション(CGS:コージェネレーションシステム)

省エネソリューションの中核として推進しているCGSでは、発電時の排熱を有効活用することで、総合効率70～80%を実現し、CO₂削減や省エネ、BCP対策に貢献しております。今後は再生可能エネルギーや蓄電池との組み合わせによる次世代エネルギー利用にも取り組んでまいります。



■ 再エネソリューション(太陽光発電システム)

工場・事業所や物流倉庫向けのEPC(設計・調達・施工)に加え、近年の脱炭素ニーズの高まりを受け、オンサイトPPA(電力購入契約)による導入も進んでおります。また、土地設置型や屋根設置型、カーポートなど多様な形態の施工実績を積み重ね、幅広い顧客ニーズに対応しております。



テス・エンジニアリング株式会社
取締役エンジニアリング本部長
林 潤一郎

再生可能エネルギーや蓄電池との組み合わせも視野に、分散型電源の普及を図る

CGSは、CO₂削減や省エネに加え、分散型電源として今後増加が見込まれる電力需要への対応や災害時の非常用電源(BCP対策)としての機能からも需要が高まっています。再生可能エネルギー拡大や電力需給逼迫といった事業環境を背景に、当社は長年培った設計・施工・保守の技術力を基盤に、お客さまのニーズに寄り添った最適なシステム提案を行い、工場や公共施設、病院等の幅広い事業所に対して導入を進めています。今後も再生可能エネルギーや蓄電池との組み合わせによる分散型電源の普及を通じ、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

国のエネルギー政策に対応し、お客さまの太陽光発電システム導入を力強く支援

太陽光発電システムにおけるEPC実績は、約1,094MW(2025年6月末時点)に達しています。第7次エネルギー基本計画では、国内電源構成における再エネ比率の目標が引き上げられ、今後も国主導で太陽光発電システム導入が進んでいく見通しです。このような中、当社ではこれまでの実績を活かし、屋根の耐荷重課題の解決可能なフレキシブルモジュールの採用や、ペロブスカイト+シリコンのタンデム型による高効率なリパワリング提案、大規模なオフサイトPPAのEPC等、お客さまの多様なニーズに対応してまいります。



テス・エンジニアリング株式会社
取締役営業本部長
刑部 誠



提案営業

提案型営業では、お客さまのエネルギー需要や省エネ対応の必要性等のニーズを伺い、当社が主体となって様々なメーカー・アイテムのスペックを比較検討することから始まります。当社は、メーカーの資本が入らない独立系のエンジニアリング会社として、最適な選択肢をご提案できる点が強みです。発電出力や燃費等の比較項目を一覧化し、経済性や省エネ性の観点から最適なシステムを選定します。ベンダーフリーの強みを活かし、お客さまに最適な設備をご導入いただけるような細やかなご提案を心がけています。



テス・エンジニアリング株式会社
営業本部
東日本営業グループ長
堀田 岳



テス・エンジニアリング株式会社
営業本部 西日本営業グループ
西日本営業第二チーム長
赤松 秀昭

太陽光発電システムの営業では、多くのメーカーや施工方法を当社が比較検討し、お客さまのニーズに合った最適なお提案を重視しています。例えば、限られたスペースの中で最大限CO₂削減が実現できる設備仕様の検討や品質・安全に優れた施工方法の選定、技術力の高い協力業者との連携を通じ、競争力のあるコストパフォーマンスの実現等に努めています。今後、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて更なる競争が予想される中、ペロブスカイト等の新技術も視野に入れ、引き続きお客さまに最適なお提案を行ってまいります。



提案営業



EPC
(設計・調達・施工)

エンジニアリング本部は、納入する設備の設計・調達・施工・試運転を担っています。特にCGSでは、受変電、熱源(蒸気・温水・冷水等)、計装制御といった幅広い知識を求められますが、各分野で担当を分けずに1人のエンジニアが対応し、総合的なエンジニアリング力を発揮していることが当社の特徴です。お客さまやベンダーの各分野担当者との調整には高度な技術力やマネジメント能力を要しますが、完工時の達成感は大きく、やりがいにつながっています。CGSで得た技術をベースに新たな脱炭素ソリューションを提供することが今後の目標です。



テス・エンジニアリング株式会社
エンジニアリング本部
エンジニアリングソリューショングループ
エンジニアリングソリューション第二チーム長
正願地 寛



テス・エンジニアリング株式会社
エンジニアリング本部
PV・BESS統括グループ PVチーム長
山口 巖

太陽光発電システムのEPC業務では、基本設計に加え、客先需要設備との取り扱いなど現場状況や要望に応じた設計対応を心掛けています。また、施工計画など実行段階での課題に対しても、さまざまな制約条件の中で最適解を模索し、品質と安全を確保しながらコスト競争力の向上に努めています。施工中に発生する想定外の事象にも柔軟に対応し、知識と技術力を磨きつつ周囲と連携して完工に導くことにやりがいを感じています。今後も全てのステークホルダーへの価値提供を目指してまいります。



EPC
(設計・調達・施工)



O&M・監視

※O&M:
オペレーション&
メンテナンス

ICTソリューションセンターでは、当社がEPCで導入した設備等を24時間・365日有人による監視サービスを提供し、安定稼働の支援を行っています。設備構成や特性はお客さまごとに異なるため、特に24時間稼働している生産工場では、設備停止等の重大な故障に至る前の早期対応を重視しています。監視業務を通じていただくお客さまからの感謝の言葉が日々のやりがいに繋がっています。また、監視装置についても時代に合った新システムの導入を進めていく必要があり、より高度な監視環境の構築に取り組んでいます。



テス・エンジニアリング株式会社
カスタマーサポート本部
ICTソリューションセンター
二階堂 宗行



テス・エンジニアリング株式会社
カスタマーサポート本部
西日本メンテナンスグループ
西日本メンテナンス第一チーム長
柴谷 孝行

カスタマーサポート本部では、導入設備のO&M業務や監視業務等、安定稼働を支える各種サービスを提供しています。設備のトラブル時にはICTソリューションセンターと連携し、故障をいち早く把握し、早期復旧に向けた対応をご提案いたしますので、安心して当社にお任せください。また、当社ではお客さまとの継続的な取引を通じて、設備の運用状況を的確に把握し、より高い付加価値を提供するための新規提案や改善提案も積極的にを行っています。全てのお客さまに安全・安心を提供できるよう、サポートネットワークの更なる強化に努め、顧客満足度120%を目指してまいります。



O&M・監視

※O&M:
オペレーション&
メンテナンス

※役職名等は本書発行日現在のものです。



系統用蓄電所の開発では、用地探索、開発DD（デューデリジェンス）、系統接続協議、事業総費用の積算等、建設・運営に必要な開発プロセスを一貫して対応し、蓄電事業者向けのEPC提案を行っております。これまでの再エネ開発ノウハウを活かした事業の蓋然性の高い提案により、事業者の意思決定を強力にサポートいたします。



**ワンストップでの対応力を活かし、
系統用蓄電所の開発における成長機会を
確実に捉える**

テス・エンジニアリング株式会社
執行役員 国内事業本部長兼電力需給本部長
井元 良平

当社は、系統用蓄電所の開発型EPCとしての受注を目指し、開発パイプラインの拡大を進めています。2023年度には、長期脱炭素電源オークションにて静岡菊川蓄電所を落札し、2027年度の運転開始を目指して現在建設を進めています。用地開発からファイナンス検討、設計・施工・メンテナンス、遠隔監視、蓄電池の運転制御・運用管理まで、事業実施に必要な全ての工程を自社で内製化している当社の強みが最大限に活かされたプロジェクトとなりました。

第7次エネルギー基本計画では、2040年度における太陽光・風力などの自然変動電源の導入量が、2023年度比で3倍以上となることが目標とされており、蓄電池の重要性は一層高まっています。

再生可能エネルギーの拡大に伴い、調整力として期待される系統用蓄電所の事業機会も拡大しており、制度や補助金に頼らないフルマーチャント型の取り組みも広がりを見せています。こうした背景から、開発パイプラインの事業化の機会は今後更に増加していくと見込まれます。

当社の中期経営計画では、系統用蓄電所の累積施工容量として2027年6月期に100MW、2030年6月期には700MWの達成を目標に掲げており、再エネ拡大に伴う系統蓄電池事業の成長機会に対して、ワンストップで対応できる体制を活かし、今後も着実に取り組みを進めてまいります。

【業務フロー】

開発

用地情報の収集・選定から電力系統の調査、各種許認可の取得、蓄電池システムの選定、設置工事の見積、系統用蓄電所の販売に至るまで、プロジェクトの立ち上げから最終フェーズまで継続的に関与しています。業務は多岐にわたりますが、正確性を保ちつつ、開発のスピード感を損なわないよう常に意識しています。中期経営計画の達成に深く関与しており、その責任の重さに緊張感を持ちながらも、大きなやりがいを感じています。

テス・エンジニアリング株式会社 国内事業本部 国内事業開発グループ再エネ事業開発チーム長 安原 哲也



ファイナンス
組成支援

系統用蓄電所のファイナンス組成では、案件ごとの収益性やリスクを精緻に評価し、関係者と協働して最適なスキームを構築することを日々の使命としています。TESSグループはこれまで、再生可能エネルギー発電所における所有・運営・売電におけるファイナンス組成において豊富な実績を有しており、系統用蓄電所の開発においてもその知見を活かしています。再エネ普及に資する点に大きなやりがいを感じており、今後も各種制度に適應する対応力や知見の蓄積を一層高め、更なる成果創出に挑み続けます。

テスホールディングス株式会社 管理本部 副本部長 阪本 晋也



リーガル

地権者からの事業用地の取得や開発デベロッパーからの系統接続の権利の取得、蓄電所事業者との工事請負、設備完成後のO&M受託等、系統用蓄電所の開発に関わる一連のプロセスをリーガル面からサポートしています。案件ごとに考慮すべき事情や事業部の進め方が異なり、同じ「系統用蓄電所の開発」であっても同じ考え方で足りる案件はありません。また、この事業分野自体が新しく不確定要素も多々あることから、技術部門や事業部門と密に連携しながら、課題を一つひとつ丁寧に検討し解消できるように進めています。

テスホールディングス株式会社 管理本部 法務ユニット グループガバナンスチーム長 山下 維斗



EPC
(設計・調達・施工)

私たちの強みは、これまで数多くの再生可能エネルギー設備等のEPCにおいて設計から調達・施工まで一貫して取り組み、培ってきた「知見・経験・ネットワーク」にあります。これらを系統用蓄電所の開発事業に結集し、高品質かつ競争力あるシステム構築を進め、更なる再エネ拡大と系統安定化に貢献していきます。また私の所属する本部では昨年来、社員全員が成長できる環境、成果を出せる組織体制、安全・品質・コスト競争力の強化に取り組んでいます。引き続き事業基盤の強化に加え、人材育成も進めてまいります。

テス・エンジニアリング株式会社 エンジニアリング本部 PV・BESS統括グループ長 吉川 将功



アグリゲーション
(運用管理)

※ 分散化した蓄電リソースを束ね、電力市場と接続することで、電力の供給側と需要側の間に立って、需給調整や市場取引を通じてエネルギー資産の収益化を行う業務

蓄電システムのアグリゲーターとして、再生可能エネルギーの安定供給や電力需給調整に貢献できることに大きなやりがいを感じています。蓄電システムの制御・運用は制度面・技術面共に新しい分野ですが、当社ではこれまでの電力小売における需給管理の経験や先行事例での運用経験を通じて、先進的な知見を蓄積してまいりました。今後は、制御技術の進化や複数のリソースを組み合わせた最適な運用を目指し、制度変更にも柔軟に対応できる体制を整えながら、収益性と社会的価値の両立を図り、事業の更なる拡大に取り組んでまいります。

テス・エンジニアリング株式会社 電力需給本部 電力需給グループ 電力システムチーム長 貴志 宰



※役職名等は本書発行日現在のものです。



FIT制度のもとで普及拡大してきた太陽光発電所は、需給バランス等の制約による出力制御の影響から脱するために、FIP制度に切り替えて蓄電池を併設する取り組みが活発化しております。TESSグループでは、顧客企業が所有する発電所と自社発電所の双方で「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」の取り組みを積極的に推し進めております。



**FIP制度への転換や蓄電池の併設に必要な
全ての機能を備えた「インストーラー」
としての役割を果たす**

テス・エンジニアリング株式会社
執行役員 営業本部副本部長
村井 洋介

TESSグループでは中期経営計画に基づき、「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」への取り組みを大きく2つ進めています。

1つ目は、自社保有のFIT太陽光発電所に対するFIP転+蓄電池併設の実施です。これは自社発電所の収益力向上に加え、他社に先行して取り組むことで、ノウハウや知見を蓄積できる点が大きな利点となっています。まずは4件の発電所から取り組みを開始しましたが、引き続き中計達成に向けて蓄電池の併設を積極的に展開する予定です。

2つ目はFIP転+蓄電池併設のEPC受注活動です。当社が過去に施工したFIT太陽光発電システムの納入先に加え、他社が施工した案件へも営業展開を進めており、現在多くの引き合いや受注に繋がっています。当初は九州エリアが主戦場と考えていましたが、出力制御の拡大に伴い、他エリアでも案件が増加しています。

FIP転+蓄電池併設は、単なる建設工事にとまらず、アグリゲーションやEMS等、複雑なシステム構成が求められます。当社では、必要な機能を全て備えており、単なる施工業者ではなく、システム全体を担う「インストーラー」としての役割を果たすことで、顧客からの信頼と選定に繋がっています。

■ 自社発電所向け

PM
(プロパティ・マネジメント)

連携

開 発

PMグループのミッションは、TESSグループが所有する全国のFIT太陽光発電所の安定運用に向けた適正管理を行うことです。業務内容は主に、「資産価値の維持と向上」です。「資産価値の維持」においては、不具合対応、銅線ケーブル盗難対策、防災管理、運用コスト削減対策、地域住民との連絡窓口等の役割を担っています。また、「資産価値の向上」においては、発電所の分析、パネル洗浄、雑草対策等による収益改善に取り組んでいます。PMグループ全体として、売電ロスに直結する課題に対し、“卒FIT”を見据えた恒久的な改善提案を進めており、引き続き取り組んでまいります。

テス・エンジニアリング株式会社 国内事業本部 PMグループ プロパティマネジメント第一チーム長 坂本 達也



私が所属するチームでは、自社保有のFIT太陽光発電所のFIP転+蓄電池併設の事業化を推進しています。本事業では、FIP制度のもと、蓄電池による供給のタイムシフトを行うことで、発電所の収益向上と出力制御の回避、更には再エネの最大活用を図ることが可能となります。これまで時間帯や天候に左右されていた太陽光発電所が、需要に応じて制御可能な発電所へと生まれ変わり、電力需給の安定化と共に再エネが最大限実装される未来を想像しながら、日々取り組んでいます。今後は2027年6月期末までに75MW以上の開発を目指すと共に、営業本部とも連携し、開発で得られた知見をお客さまへのサービスにも繋げていきます。

テス・エンジニアリング株式会社 国内事業本部 国内事業開発グループ 再エネ併設蓄電池事業開発チーム長 津田 孝政



■ 顧客企業向け

ソリューション
営業

連携

EPC
(設計・調整・施工)

既存のFIT太陽光発電所を所有するお客さまの多くは、出力制御による収益低下に対して懸念を持っておられます。FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設のスキームはそのようなお客さまの悩みに対して直接的な解決策としてアプローチできるだけでなく、発電所自体の収益向上、将来的な電源としての価値創出も含めた総合的なバリューアップもご提供できているものと確信しています。今後も制度理解や技術的知見の研鑽を重ね、企業理念である「顧客重視・顧客満足」に基づき、より多くのお客さまにご満足いただけるソリューションをご提供できるよう、本スキームの幅広い可能性を追求していききたいと思います。

テス・エンジニアリング株式会社 営業本部 西日本営業グループ長 石井 晃



FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設の設計・施工管理業務を担当しています。複雑な法規制への理解と遵守が求められ、既存設備への配慮も必要となります。特に敷地を最大限活用している太陽光発電所では、蓄電池設置のために既存パネルの一部撤去が必要となる場合があり、ストリング構成や架台構造を踏まえ、撤去範囲が最小限となるよう検討しています。また、蓄電池の搬入路の確認も重要で、場合により搬入路の拡張や蓄電池サイズの変更など、費用対効果を踏まえた総合的な判断を行います。今後は、自社のFIT太陽光のFIP転+蓄電池併設の工事で得た知見・経験も活かして、お客さまの安心と満足をも更に高めていきます。

テス・エンジニアリング株式会社 エンジニアリング本部 九州エンジニアリンググループ長 井澤 壮伸



※役職名等は本書発行日現在のものです。



テス・エンジニアリング
株式会社 取締役
海外事業本部長
石田 智也

農作物残渣を利活用した 脱炭素エネルギーを創出し、 価値あるサービスの提供へ

私たちのタスクは農業資源国における資源循環型バイオマスの調達網の構築と開発業務です。例えば、インドネシアのパーム油産業では、製造過程で発生するEFBの多くが農園やミル周辺に放棄され、発酵によって温室効果ガス(GHG)の発生源となっています(CO₂比でCH₄は25倍、N₂Oは298倍の温室効果)。

こうした農作物残渣を利活用した脱炭素エネルギーの創出に向けたソリューションの開発・育成に取り組み、価値あるサービスを提供することが私たちの目指すところです。これらの事業活動を通じて日本を始めとする気候変動問題に対し、真摯に向き合う国々のNDC(国が決定する貢献)達成に貢献できれば幸いです。

また、この取り組みを通じ、化石燃料の代替手段としてのバイオマスエネルギーに対する世間の共感を得て、積極的な利活用を促すことが重要だと考えています。

世の中のニーズとTESSグループが提供するサービスを掛け合わせ、成長戦略を定量化することが中期経営計画における資源循環型バイオマス燃料事業のミッションであり、その実現に向けた計画は着実に進捗しています。

■ サプライチェーンの流れ



パーム農園



EFB(椰子空果房)



PKS(パーム椰子殻)

世界最大のパーム油生産国であるインドネシアでは、パーム油の搾油後に発生する残渣物が、利活用されことなく放置され、主にEFBにおいては、土壌汚染や温室効果ガス(メタンガス)発生等の環境問題を引き起こしております。

TESSグループでは、この残渣物をバイオマス燃料に有効活用する新たなビジネスモデルの構築を進めております。

IGE社 PT INTERNATIONAL GREEN ENERGY

PKSの調達・運搬・貯蔵・選別・船積・出荷までを一貫して担い、日本国内のバイオマス発電所に向けてPKSの輸出版売を実施



ストックパイル(リアウ州)

- インドネシア スマトラ島の北スマトラ州及びリアウ州にストックパイル(出荷拠点)を設け、PKSの安定調達を実現
- 2025年8月には、リアウ州のストックパイルを拡張し、更なるPKSニーズに貢献

PTEC社 PT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENT

EFBを原料としたバイオマス燃料の製造・販売に向けた研究開発を実施



EFBペレット(PTEC社製造)

- 2018年より、インドネシアにおいてパーム産業の未利用残渣物であるEFBをはじめとする農作物残渣原料をバイオマスペレット化するノウハウを蓄積
- 2025年2月より、インドネシア 北スマトラ州 セイマンケイ工業団地においてEFBペレット製造拠点となる工場を建設しており、2026年6月の操業開始を目指す

資源循環型バイオマス燃料(PKS及びEFBペレット)の供給



佐賀伊万里バイオマス発電所

持続可能な資源循環型バイオマス燃料を国内外のバイオマス発電所や石炭火力発電所に供給

- TESSグループの佐賀伊万里バイオマス発電所に向けてIGE社より約20万トン/年のPKSを供給し、燃料調達から発電までグループ全体で取り組み再生可能エネルギーの普及に貢献。2030年に向けて、グループ外の発電所にも約20万トン/年規模の販売を目指す
- EFBペレットは、日本での石炭火力混焼に加え、カーボンニュートラルの実現に向けて、石炭火力へのバイオマス混焼を推進するインドネシアの発電事業者をターゲットに拡販を目指す

■ インドネシアにおける事業拠点マップ



※完成イメージ

■ IGE社

IGE社はインドネシアにて、パーム油製造過程で発生する農作物残渣であるPKSをバイオマス燃料として日本へ輸出しており、TESSグループの佐賀伊万里バイオマス発電所の主燃料としても供給しています。[現地・現物・現実]を核に、調達先のパーム圧搾工場との直接交渉・買付、品質・出荷管理までを駐在員が指揮し、燃料供給網全体を自社で一貫管理しています。今後は市場環境の的確な把握と需給予測をもとに、調達先の拡大・分散による供給力強化を図ります。また、IGE社での事業活動は海外事業本部が並行して進めるPTEC社のEFBペレット製造事業における供給網構築にも直結しており、今後も開発業務に注力し、各ステークホルダーとの関係構築に努めてまいります。

テス・エンジニアリング株式会社 海外事業本部 インドネシア事業グループ 開発チーム長(IGE社出向) 岩城 彰



■ PTEC社

「森林資源に依存しない持続可能なバイオマス燃料を開発し、持続可能な社会に貢献したい」という想いからPTECプロジェクトは始動しました。パーム油を加工する圧搾工場にとって、ただの廃棄物であるEFBは、品質や鮮度が不安定であり、需要家の求める品質のEFBペレットを安定的に生産できる技術の確立には長い年月を要しましたが、現在はインドネシア 北スマトラ州にて小規模生産工場を建設するまでに至りました。サプライチェーンの構築や製造コストの削減、品質安定、現地工場のオペレーション等、多くのチャレンジが残されていますが、現地スタッフと力を合わせ、EFBペレットの商業化と量産化の実現に向けて邁進してまいります。

テス・エンジニアリング株式会社 海外事業本部 インドネシア事業グループ エンジニアリングチーム長(PTEC社出向) 洲脇 康史



■ 伊万里グリーンパワー社(佐賀伊万里バイオマス発電所)

「はちがめ」という言葉をご存じでしょうか?生息する生きた化石、カブトガニを指す佐賀県伊万里市の方言です。日本最大のカブトガニ産卵地といわれる伊万里湾に面した場所に、佐賀伊万里バイオマス発電所が有ります。発電所における日々の業務は、プラントのオペレーション、保守業務、点検業務、燃料及びプラント部品・副資材の購買業務、配船調整、港湾における燃料荷役業務、発電所への燃料輸送業務等、多岐に渡ります。これらの業務は、周辺地域の住民の皆さまのご理解、地元企業のサポートにより成り立っています。私たちはその事をしっかり心に留めて業務に励み、引き続き発電所の安定稼働を通じて地域の産業や雇用の創出に寄与し、地域社会の発展と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

テス・エンジニアリング株式会社 国内事業本部付 兼 株式会社伊万里グリーンパワー 取締役事業企画部管理 綿谷 祐也



※役職名等は本書発行日現在のものです。



Q1 TESSグループにおける人的資本経営の基本的な考え方を教えてください。

私のミッションは、TESSグループの“外”を知る立場から、これからのTESSグループに最適な人的資本経営の在り方を見出ししていくことだと認識しています。2022年5月に当社に入社して以来、2022年9月からESG・女性活躍推進担当の取締役として、そして、2024年1月からは人財戦略本部長を兼務し、人財戦略本部の仲間たちと共に、あらゆる部門の社員とのコミュニケーションや情報の共有化を図りながら、TESSグループならではの人財戦略の立案・実行に向けた取り組みを精力的に行ってきました。

そして、2024年8月に策定・公表した中期経営計画「TX2030」の達成に向け、人財も経営資源の一つとして捉え、2025年6月期末時点の従業員数は471名となり、前期から66名（16%増）と大幅に増加しました。人財戦略においては、「会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成」、「やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り」、「多様性が活きる文化、職場環境の構築」の3つの基本方針を掲げています。これに沿って、人財戦略に関わる様々な改革・改善施策を順次推し進めています。

Q2 2024年から「従業員エンゲージメント調査」を開始していますが、目的や今後の方針をお聞かせください。

人財戦略の立案・実行において大きな起点の一つとなっているのが「従業員エンゲージメント調査」（年1回定期実施）であり、2025年6月に2回目の実施を終えています。この調査を始めるきっかけとなったのは、「TESSの常識＝

世間の非常識」という実態への気づきです。TESSグループでは、新卒・キャリア・若年層・シニアを含めた多様な人財採用を積極的に推し進めてきた結果、中途採用社員の比率が5割程度まで高まってきました。こうした変化を背景に徐々に増えてきたのが、TESSで当たり前だと思っていたことの中には、決して当たり前ではなく見直すべきことが少なからず存在するかもしれない、ということでした。加えて、社員数の増加に伴って、経営層の考えが次第に全社員に行き届きにくくなり、経営層と現場の意識にギャップが生まれてきているという現実にも直面していました。そこで、今後の制度改革や教育・研修体系の整備に役立てるためにも、多様な人財の考えや意識を広く収集・分析したい、と考えました。

2回の調査の間にはドラスティブな変化はありませんが、TESSグループの理念や経営に対する共感の良い方向に動いています。回数を重ねるごとにこの動きが進んでいくよう、継続的な改革・改善を図っていく方針です。

Q3 最近の1年間で運用が始まった新たな制度や仕組みには、どのようなものがありますか。

ここ2～3年間の取り組みの中で認識してきた課題、「従業員エンゲージメント調査」で見えてきた課題等の解決に繋がり、かつ中期経営計画における人財戦略に沿った新たな制度や仕組みが着々と設計され、順次運用が始まっています。

この1年で始まったものとして、一つ目には、人事制度の基礎ともいえる制度の導入が挙げられます。TESSグループにはこれまで、異動希望等について明確な提出方法が定まっておらず、それが挑戦意欲の旺盛な社員のモチベーションを

低下させたり、自分からは希望を口にしないタイプの社員の退職リスクを高めたりする結果に繋がっているケースが決して少なくないことがわかってきました。そこで、多様なタイプの社員が可能な限り“働きがい”のある環境を獲得することができるよう、「異動願」（随時）と「キャリアアンケート」（年1回）の提出を制度化しました。今後の運用を通じて、社員一人ひとりのキャリアに対する思いや考え方を把握し、こうした情報を各部門の掌管役員や執行役員にも共有し、将来的な人事の検討に活かすことで、グループ全体で人的資本の活性化にも繋げていくことができると考えています。

二つ目として、人事制度に「スペシャリストコース」を新設しました。これまでTESSグループには、社員のキャリアアップの選択肢は「マネジメントコース」しかありませんでした。現場で経験を積んで一定レベルまでキャリアが進んでいったその先には、自分のチームをもってマネジメントしていくようになり、そこから昇進を重ねていくといったキャリアパスです。しかし、人やチームのマネジメントよりも、専門的な知識や技術を活かしながらキャリアアップしていくような道筋（パス）が適した社員も一定程度存在しています。そうしたタイプの社員のための新たなキャリアパスとして「スペシャリストコース」を新設しました。まずはスペシャリスト志向の強い社員が集まる「エンジニアリング本部」（テス・エンジニアリング株式会社）において運用を開始しました。ここでの運用結果を踏まえながら、制度内容の調整、他部門やグループ会社への展開を図っていく計画です。

三つ目は、「階層別研修」です。これまでTESSグループには、スポット的な研修はありましたが、社員の等級や役職・役割に対応した体系的な研修が確立していませんでした。そこで、社員がこの階層にいる時にはこんな悩みを抱くことが多く、こんな知識を持っていると業務にうまく対応できるだろうといった観点から、学べき内容を丁寧に吟味し、「階層別研修」の構築に着手しました。2025年6月期は、スタッフ・シニアスタッフクラス（若年層）とチーム長クラス（管理職層）の階層に向けた体系的な研修からスタートしました。カリキュラムの内容は、座学（講師による一方的な講義）中心ではなく、講師と社員、社員同士などのコミュニケーションを重視したインタラクティブなものとし、また、受講者は対象者全員参加とはせず「挙手制」とすることで“学ぶ意識”の高い社員を集めています。この結果、受講者からの評判も上々で、今後の効果を大いに期待できるものと自負しています。

四つ目として、2025年4月から、明治大学ビジネススクールで「ESG投資とESG経営」をテーマとした寄付講座を開講しました。社会貢献活動の一環としての側面もありますが、TESSグループで実際に行っているESG経営の具体的

な取り組み内容を社員にも発信していくという目的に加え、TESSグループの知名度向上にも繋がっていけばという思いもあります。

Q4 最後に、今後の人的資本経営への想いをお聞かせください。

TESSグループのビジネスは、人財の力が結集しなければ決して成り立ちません。ですから、いかに優秀な人財を確保するかが、将来の成長性や収益力、最終的には企業価値に直結することとなります。しかし、その一方で、TESSグループのビジネスはBtoBであり、就活者たちの間では「TESS」という社名はあまり知られていない、という現実があります。これは、知名度の高い大手BtoC企業と比べて、優秀な人財の獲得において極めて不利な状況です。

こうした観点から、私は、TESSグループを「全てのステークホルダーにとって魅力的な会社」にしたいという強い想いを抱いています。そのために、人財戦略本部長として、やることは全方向的にやっていきたいと思っています。例えば、「人権問題」や「不平等・差別」への取り組みもその一つです。TESSグループ人権方針を定めたり、人権デューデリジェンスの取り組み等も開始しています。必要と判断すれば、制度改革にとどまらず、会社の風土や社員のマインドを変えることに対しても努力を惜しまないつもりです。

ただ、こうした改革・改善も、広く社員の皆さんの納得を得て、受け入れていただかなければ、その効果を発揮することは決してできません。この認識のもと、私は組織の論理で導入した制度を無理強いするようなことは決してせず、どのような方法で浸透させていくのがより適切かを見つけ出すことに、丁寧に取り組んできました。そうした“社員ファースト”の姿勢を貫いてきたことで、3年が経過した頃から、改革・改善のスピードが大幅に上がってきたと感じています。

また、“外”の視点を代表する一人として取り組んできた私も、TESSに属する日々の経過と共にTESSに染まっていき、徐々に“外”からの視界に霞がかかり始める危惧がないとは言いきれません。そうした中、2025年9月26日の株主総会の決議を受けて、新たに3名の社外取締役が当社のボードメンバーに加わりました。TESSに染まっていないフレッシュな“外”の考えや気づきをいただきながら、引き続き勇気をもって人的資本経営のあるべき姿を追求していきたいと思っています。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き、TESSグループの成長戦略にご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

女性役員 × 若手女性社員



管理本部 財務ユニット
財務管理チーム
金平 麻友子

取締役 ESG・女性活躍推進担当
兼 人財戦略本部長
吉田 麻友美

営業本部 東日本営業グループ
東日本営業第一チーム
徐 鳳霏

管理本部 経営管理ユニット
広報・IRチーム 兼 予算管理チーム
水田 雛乃

2022年にESG推進委員会が新設され、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の観点も含め、女性はもちろん全社員が働きやすい環境を目指し、制度整備や意識改革に取り組んできたTESSグループ。今回は、女性役員と若手女性社員3名に、女性の活躍、働きやすさ、そしてTESSグループが進めている女性活躍推進の現在と未来について、語ってもらいました。子どもの頃から環境問題に関心を持ち続けたことがTESSグループを選んだ最大の理由と話す水田さん、結婚退職後の再就職活動の中で柔軟なキャリアコースを提案してくれた安心感が決め手となったと言う金平さん、そして、選考過程で目にした社員の相互サポートの印象的な姿が決め手となったと語る中国出身の徐さんとそれぞれ異なるプロフィールを持った女性社員に集まってもらいました。

〔担当業務とやりがい〕

私らしく挑戦し、成長できるように

吉田 皆さんそれぞれ部署が違いますが、今はどんな業務に携わっていますか？

徐 営業担当として、お客さまのニーズに合わせた提案を行っています。お客さまの状況やご希望をヒアリングし、コストや導入効果を試算しながら、太陽光発電やコージェネレーションシステムなど幅広い分野に取り組んでいます。さまざまな分野のプロジェクトに携わるため日々勉強が必要ですが、同時に自身の成長も実感できる仕事です。お客さまとの信頼関係を築き、「次もあなたにお願いしたい」と言っていたときはとてもうれしく、やりがいを感じました。

水田 お客さまと日々関わる中で、着実に成長されていますね！素晴らしいです。

金平 私は財務管理チームに所属し、サブリーダーとしてグループ全体の財務関連業務に携わっています。債権管理や請求書発行、入金・手形管理など、会社に入ってくるお金の管理をメインに担当していますが、小さい子どもがいて早く帰らなければいけないので、業務効率化にも人一倍力を入れて取り組んでいます。

RPAの活用やエクセルの改良、業務分担の見直しなど限られた時間の中で効率的に仕事を進めるための工夫を行いながら、チームメンバーにもノウハウを共有し、生産性向上のため日々奮闘しています。

吉田 子育てなどプライベートと仕事をうまく両立するためにも、やはり業務効率化は重要だと実感します。水田さんは、広報・IRの他に私と一緒にESG推進委員会のお仕事もしてくれていますよね。

水田 メインの仕事は広報・IRで、広報業務ではプレスリリースの配信やホームページの更新、新聞雑誌への広告掲載、IR業務では株主や投資家に向けた開示資料の作成、決算説明会の運営などを行っています。TESSグループの事業活動を社会に正しく伝え、より多くの人々の理解と支持を得ることが私たちの役割です。自分の仕事有形として残り、それが会社の知名度にも繋がることにやりがいを感じます。加えて、ESG推進委員会と予算管理チームも兼務しており、TESSグループの温室効果ガス排出量の算定や日々の予実管理なども行っています。

〔女性活躍推進の概要とポイント〕

自分をすり減らさず、自分の力を発揮する

徐 吉田さんは、ESG・女性活躍推進担当として具体的にはどんなことをされているのですか？

吉田 実はいろいろやっているんですよ(笑)。働き方改革や人事評価制度の見直し、社内コミュニケーションの改善、業務効率化、人財配置、社内研修の企画・実施、社員のケア制度の拡充など、TESSグループとしてのビジネス以外の全ての部分に関わると言っても過言ではありません。女性活躍推進と銘打っていますが、男女問わずやりがいを持って生き活きと働ける会社になりたいと思っています。社員のハピネス向上のために尽力することが私の使命です。

水田 働き方の改善や社員のハピネス向上に力を入れて取り組む背景には、どんな思いがあるのでしょうか？

吉田 私自身を振り返ると、若い頃からずっと仕事が面白く充実していて、とても幸運な環境に恵まれてきたと思います。その一方で、プライベートや健康を犠牲にして仕事に没頭しすぎたという反省もありました。自らも大病を

患い、母や活躍していた女性の先輩を何人が病気で亡くす経験をしたことが、40代半ばにして仕事への取り組み方や人生観を見直すきっかけとなりました。病気であっても、育児をしていても、介護をしていても、自分をすり減らさずに、自分の力を発揮して生き活きと働ける環境をつくること。それが、今の私がやりたいことであり、やるべきことだと考えています。

金平 自分をすり減らさずに、というのは大切なことですね。TESSグループは時差出勤、テレワーク、時短勤務などの制度が充実していて、自分に合った無理のない働き方ができるのが魅力だと感じます。私は時差出勤とテレワークを活用して、フルタイム勤務と育児を両立することができています。同じく子育て中の女性の友人を見ると、出社必須の会社で時短勤務を使って仕事をセーブしている場合が多く、「働きたくてもフルタイムでは働けない」という話を聞くこともあるので、その点は非常に恵まれた環境だと思っています。

〔今後の働き方への視点〕

仕事でもプライベートでも、輝く私でいたい

吉田 最後に、皆さんはTESSグループで今後どんな働き方やキャリアを目指していきたいですか？

徐 さまざまなプロジェクトに積極的にに関わり、再生可能エネルギー分野の専門知識を深めたいと考えています。環境保護に貢献しつつ、お客さまにとって最適な提案ができる営業担当になることが私の目標です。自らの知識を常にアップデートしつつ、お客さまのニーズを的確に把握するスキルも磨いていきたいですね。私の仕事は、社会全体の持続可能性に寄与し、より良い未来を築く一助となればと思っています。

吉田 知識とコミュニケーションスキル、双方を磨いていくことが大切ですね。水田さんはいかがですか？

水田 やりたい仕事ができる楽しいと感じる日々です。ただ、私生活があり健康な身体があってこそ仕事ができるので、バランスは大事にしていきたいですね。TESSグループは産休や育休、テレワーク、時差出勤などの制度が整っていて、柔軟な働き方ができる点が魅力です。男女関係なくチャンスが与えられる、フラットな会社でもあります。この

環境を活かして、今後も私らしく、仕事もプライベートも充実させていきたいです。

吉田 TESSグループでは、全ての社員の方が働きやすい職場づくりに取り組んでいるので、ぜひこの環境を活用してもらえればと思います。

金平 私は各種ツールを更に使いこなし、チームや社内全体の業務効率化に貢献したいです。社会人10年以上の経験を活かして、一緒に働くメンバーの状況にも気を配り、自分に求められていることを把握しながら率先して周囲のために動けるようになることが次の目標です。これからも精力的に業務に取り組みつつ、家庭とも無理なく両立し、娘にとって「カッコいいママ」でいたいと思っています。

吉田 カッコいいママ、素敵です！私も皆さんと同じように、心身の健康を大事にしながらプライベートも仕事も充実させ、女性管理職・役員ロールモデルとして、後に続く後輩をたくさん育てていきたいですね。男女問わず生き活きと働いて、キャリアを積んでいける環境を整えるため、今後も社内改革を進めていきたいと思っています。

主要
テーマ

TESSグループにおける サステナビリティ経営のあるべき方向性

今回の監査等委員メッセージでは、「TESSグループにおけるサステナビリティ経営のあるべき方向性」を主要テーマに、それぞれの経験や知見等をベースに、成長戦略や財務戦略、人的資本経営やガバナンスなど、幅広い内容でメッセージをいただきました。

新たなガバナンス体制の確立と企業価値の向上に向けて

TESSグループは、更なる高みを目指して、よりグループ全体が丸となっていかなければならない時期を迎えています。業績の向上はもちろん、今まさに必要なのは、新たなガバナンス体制の確立と企業価値向上に向けた意識の醸成であると認識しています。

そのためにTESSグループは、中期経営計画等、今後の目指すべきビジョンを示してきました。新たなガバナンスに対する取り組みも着実に進展しており、組織風土におけるリスクマネジメントやコンプライアンス対応の経験を活かし、危機管理能力の向上にも真摯に取り組んでいる姿勢は高く評価されるべきものです。一方で、今後のTESSグループにとって不可欠なのは、未来の社会や市場変化を洞察し、将来展望を描く「想像力」です。私たち監査等委員も広い社会的視野と未来構想力をもって議論をけん引し、長期的なビジョンの策定に貢献してまいります。業務執行役員との建設的な議論ができる環境構築にも尽力し、持続的な企業価値の向上に寄与してまいります。

社外取締役 監査等委員 大倉 博之

未来志向のM&Aや新たなビジネスの模索など、攻めの経営へ

12年前、深刻な経営危機に直面していた櫻製作所の社長に就任し、再建を果たしました。現在では複数企業を束ねるグループ体制へと成長し、安定した収益基盤を築いています。この経験を活かし、監査等委員として経営トップを支え、果敢なリスクテイクを後押ししてまいります。私は、企業価値の向上を目的としたM&Aにも取り組んでおり、これまでに複数の案件を成功に導いてきました。TESSグループにとっても成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡充や競争力の強化、シナジーの創出が見込まれる場合には、未来志向のM&Aも重要な選択肢のひとつと考えています。また、企業は常に新たなビジネスの可能性を模索し、課題を的確に捉えた上で、攻めの姿勢で経営に取り組む必要があり、その姿勢をステークホルダーの皆さまに発信していくことも重要です。会社の存在意義と構想力をもって市場開拓・顧客創出に挑み、その思いをステークホルダーの皆さまに多様な手段で発信することで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

社外取締役 監査等委員 井上 正基

人的資本を活かす組織づくりで、よりダイナミックな成長へ

人事・組織コンサルタントとして企業のお手伝いをしてきた立場から見て、TESSグループの事業はまさに「人間の努力と知恵そのものが価値となる」ものです。この価値を最大限引き出すためには、挑戦しがいのある仕事、社員を支える組織、前向きな風土、明瞭な評価・報酬システム、そして育成と成長の仕組みが不可欠です。特に、社員同士及び上下の関係が良好であること、話しがしやすく率直に意見交換できることは人の成長と仕事の成果に結びつくための最重要事項と考えます。TESSグループの「人が財(たから)」の基本方針のもと、人的資本を活かす取り組みを更に強化・推進し、全ての社員が自らの持ち味を活かして思う存分に働ける会社を目指し、ダイナミックでチャレンジングな会社として成長し続けられる組織環境の構築に貢献してまいります。

社外取締役 監査等委員 青木 透



社外取締役
監査等委員

青木 透

社外取締役
監査等委員

中坪 治

社外取締役
監査等委員

大倉 博之

社外取締役
監査等委員

井上 正基

社外取締役
監査等委員

重盛 三千緒

信頼性と透明性を支えるガバナンス体制の構築に向けて

プラントエンジニアから転身し、公認会計士としての独立性を確保しながら、会計監査、CSR報告書保証、環境コンサル、環境省での行政業務、証券会社での引受審査等、幅広い分野での経験を積んでまいりました。これらの知見を活かし、監査等委員として経営に関与し、TESSグループの信頼性と透明性を支える役割を担ってまいります。中期経営計画「TX2030」の達成は重要なマイルストーンですが、それ自体を目的化せず、将来の環境変化にも柔軟に対応できる信頼性と透明性を備えたガバナンス体制の構築が不可欠と考えます。経営判断の妥当性、内部統制の実効性、リスク対応の適切性を見極め、正確かつ公正な情報開示を促すことで、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの建設的な対話と持続的な信頼関係の形成に貢献してまいります。

社外取締役 監査等委員 中坪 治

特に財務戦略の視点から、持続的な企業価値の向上に貢献

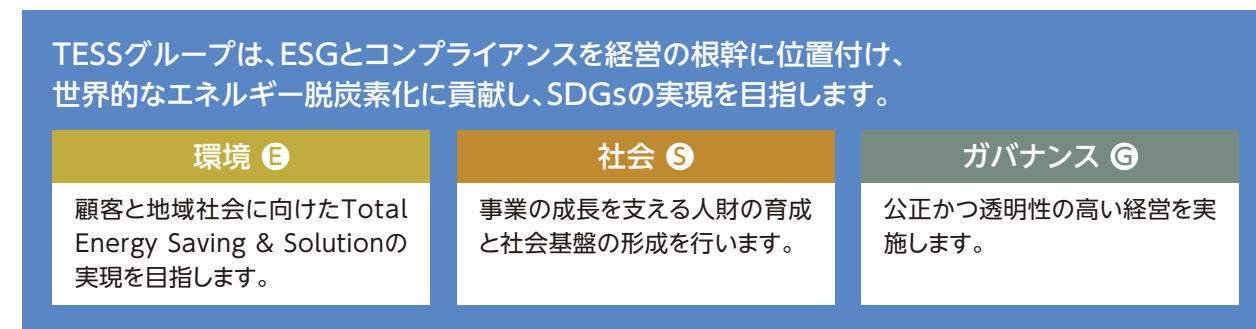
金融機関での経験を経て、スタートアップ企業における資金調達の実践を通じて企業価値向上に取り組んできた経験を活かし、監査等委員としてTESSグループの財務戦略を注視しています。TESSグループは、ROE／ROICを重視した資本効率経営を基盤に、成長投資と株主還元・ESG経営を相互に連携させながら戦略的に推進し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。監査等委員としては、経営資源の配分や投資判断が資本コストを意識した合理性を備えているか、また戦略間の整合性が確保されているかを検証し、定量・定性の両面から企業価値創出の実効性の強化に努めてまいります。中期経営計画「TX2030」の達成に向けて、企業価値創出のストーリーが財務面からもステークホルダーの皆さまに明確に伝わるよう、業務執行役員との建設的な議論を重ねてまいります。

社外取締役 監査等委員 重盛 三千緒

TESSグループのサステナビリティ経営

TESSグループでは、ESG方針を掲げております。脱炭素のリーディングカンパニーとして、E・S・Gに関する取り組みを推進することで世界的なエネルギー脱炭素化に貢献すると共に、SDGsの実現を目指すことを方針としております。

ESG方針



サステナビリティ推進体制

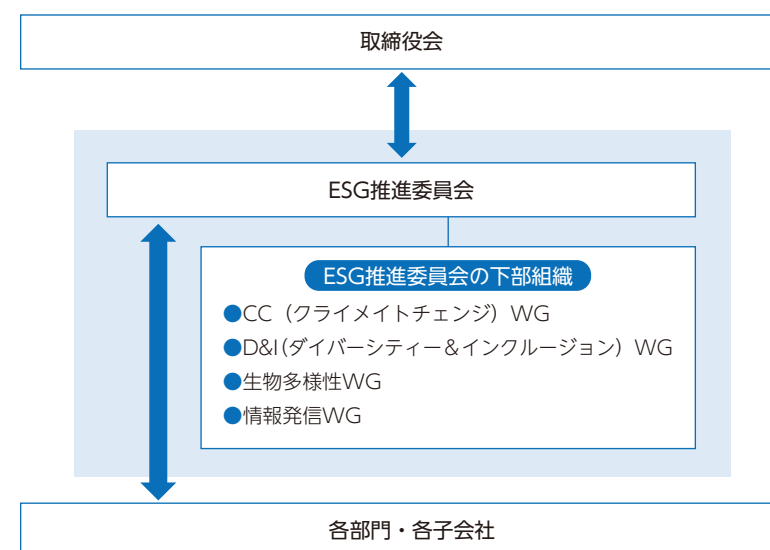
当社では、取締役会において「リスク管理」及び「事業創出」の両面から、気候変動対応及び人財の多様化等のサステナビリティに関する事項を踏まえた、経営戦略や中期経営計画の策定、各種取り組みや事業目標の管理等を通じ、各部門・各子会社に対し、監督・指示を行っております。2022年6月には取締役会において、TESSグループの気候変動対応及び人財の多様化を含むサステナビリティへの取り組みの監督を強化する観点から、ESG・女性活躍推進担当取締役を委員長とするESG推進委員会の設置を決議し、同年7月1日にESG推進委員会を設立いたしました。

ESG推進委員会は、取締役会の直下にあり、当社取締役8名（監査等委員である社外取締役5名を含む）、テス・エンジニアリング株式会社取締役3名（当社の兼任役員除く）、同社監査役2名、共立エンジニアリング株式会社取締役1名、当社執行役員1名及びテス・エンジニアリング株式会社執行役員3名により構成されております。

ESG推進委員会において、TESSグループの事業活動上想定されるサステナビリティ関連のリスクと機会の抽出・分析によるマテリアリティ（重点課題）の特定及びその対応策の検討を行うと共に、進捗状況を管理しております。

ESG推進委員会の下部組織には、CC（クライメイトチェンジ）ワーキンググループ（分科会）、D&I（ダイバーシティー＆インクルージョン）ワーキンググループ、生物多様性ワーキンググループ及び情報発信ワーキンググループを設置しており、特定のマテリアリティをはじめとした個別のテーマについての取り組みに関する具体施策を検討しております。

また、外部有識者等のステークホルダーから率直なご意見や今後に向けたアドバイス等を伺う場として定期的にダイアログを実施し、頂いたご意見やアドバイス等については、適宜、経営にも繋げていく方針としております。



環境への取り組み

TESSグループでは、気候変動への対応として、TCFD提言への取り組み、CDPからの調査への回答、JCI（気候変動イニシアティブ）やチャレンジ・ゼロへの参加などに加え、事業を通じた環境負荷低減への取り組みを推し進めております。

TCFD提言への取り組み

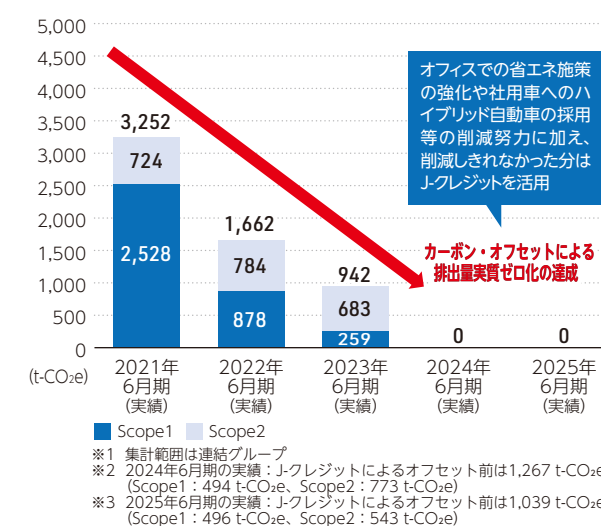
TESSグループは、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明すると共に、同提言が推奨する開示項目に沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示しております。詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。



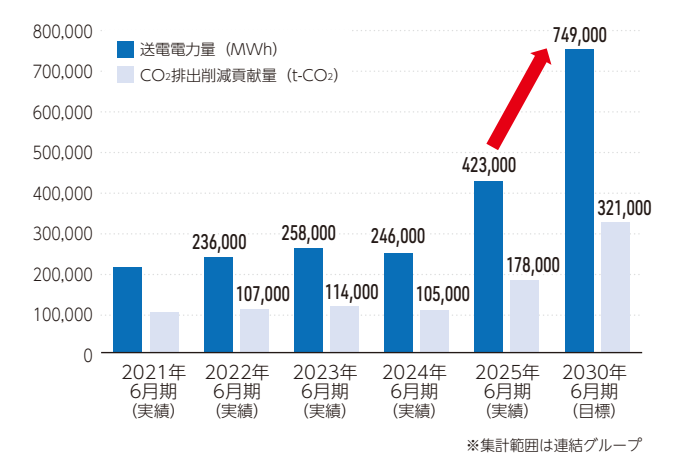
TCFD提言への取り組み ▶ <https://www.tess-hd.co.jp/company/tcfid.html>

ガバナンス	気候変動対応に関しては「リスク管理」の観点だけに留まらず、「事業機会の創出」の観点から、経営上の重要課題の一つであると認識し、当社取締役会においては、「リスク管理」及び「事業創出」の両面から、気候変動対応を踏まえた、経営戦略や中期経営計画の策定、各種取り組みや事業目標の管理等を通じ、各部門・各子会社に対し、監督・指示を行っております。
戦略	気候変動に関連する物理リスク・移行リスク及び事業機会の把握に加えて、それら気候変動リスク・機会が事業戦略・財務計画に及ぼす影響を評価しております。リスクの把握にあたっては、2度シナリオ及び4度シナリオによるシナリオ分析を実施しております。
リスク管理	ESG推進委員会において気候関連リスクの特定・評価を実施し、これを含む重要なリスクは、コンプライアンス・リスク管理委員会とも連携しながら、適宜、取締役会等に報告、共有がなされており、適切な対応策の検討を実施することとしております。
指標と目標	気候変動に関連するリスクと機会を評価する指標として、GHG排出量（Scope 1 及び Scope 2 の t-CO ₂ e）及び自社再生エネルギーによる送電電力量（MWh）とそれに伴うCO ₂ 排出削減貢献量（t-CO ₂ ）を採用しております。それらの推移と目標は下のグラフのとおりです。

■ TESSグループのGHG排出量の推移



■ TESSグループの送電電力量及びCO₂排出削減貢献量の推移及び目標



CDP2024

環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体であるCDPが実施する「2024コーポレート完全版質問書」において、「気候変動」分野でマネジメントレベルの「B」スコアを獲得いたしました。また、2024年から初めて回答を開始した「水セキュリティ」分野では認識レベルの「C」スコアを獲得いたしました。



S 人財への取り組み

TESSグループでは、パーパスと成長戦略の実現に向け人財戦略を策定し、多様な人財が活き活きと活動するための基礎となる各種方針の策定や制度改革の推進、教育・研修体系の整備などに取り組んでおります。

TESSグループ人財育成の基本方針

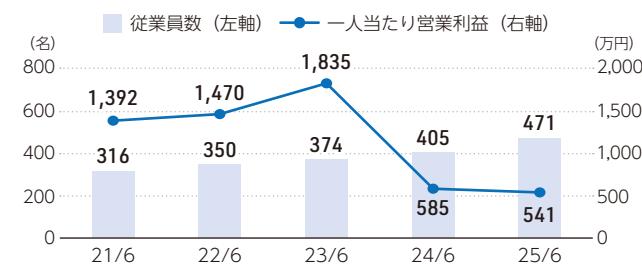
TESSグループは「人が財(たから)」です。「Total Energy Saving & Solutionの実現により世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する」というパーパスの実践と企業としての成長戦略の実現を支える人財の育成のために、

- 適材適所だけでなく社員の更なる能力開発を目的とした異動・ローテーションなど、会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成を組織的に実践します。
- 配属部署の現場でのOJTだけでなく、部署内で企画し取り組むOFF-JTや組織横断で階層別に提供するOFF-JTにより、多角的に組織的に能力開発の機会を提供します。
- 社員の働きがい向上のため、人事制度、評価制度、報酬制度について常により良いあり方を検討し、やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作りに努めます。
- 個々の能力や違いを活かし合うことのできる多様性の活きる文化、職場環境の構築に努め、「人を愛し、人を信じ、人を認め、そして育成し、その人の成功を共に喜ぶ」企業風土を目指します。

成長戦略に沿った攻めの人財育成

成長戦略に沿った「攻めの人財育成」として、「採用の強化」(新卒採用+キャリア採用)や「研修の強化」に取り組んでおります。この結果、2025年6月期末時点の従業員数は471名と4年間で約1.5倍となりました。一方、生産性の面においては、2021年6月期から2023年6月期にかけては、大規模な開発型EPC案件の獲得や自社太陽光発電所の売却等の収益貢献もあり、一人当たり営業利益は高い水準となりましたが、2024年6月期及び2025年6月期は、上記のような収益貢献が少なかったこと等から、一人当たり営業利益は低い水準となりました。今後は、中期経営計画の達成に向けて、人財戦略を推し進めると共に、注力事業分野の収益化により一人当たり営業利益の向上を目指してまいります。

■ 従業員数と一人当たり営業利益の推移(連結)



	2021/6	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6
売上高 (百万円)	34,249	34,945	34,415	30,643	36,684
営業利益 (百万円)	4,399	5,146	6,864	2,370	2,548
従業員数 (名)	316	350	374	405	471
一人当たり売上高 (万円)	10,838	9,984	9,201	7,566	7,788
一人当たり営業利益 (万円)	1,392	1,470	1,835	585	541

取り組み① 階層別研修の実施

社員一人ひとりの成長支援と課題解決を目的として、役職や階層に応じた体系的な研修制度の運用を開始いたしました。2025年6月期には、スタッフ・シニアスタッフ(若年層)及びチームリーダー(管理職層)を対象とした研修を実施し、それぞれのキャリアステージに応じたスキル向上を図っております。

今後は、全階層を対象とした研修を段階的に展開していく予定であり、社員の主体的な成長を促す取り組みを更に強化してまいります。

取り組み② 付加価値向上に向けたセールスマインド研修の実施

TESSグループでは、中期経営計画の達成に向けて、計画を上回る人財の確保を進めております。今後の組織拡大を見据え、高付加価値を創出する営業組織の仕組みへの理解を深めると共に、再現性の高い成果を生み出す組織構築を目指し、営業関連部門において外部講師の活用や専門コンテンツを取り入れたセールスマインド研修を実施しております。

やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り

TESSグループでは、社員の働きがい向上とより質の高い業務遂行に向け、以下のような取り組みを行っております。

取り組み① 社員表彰制度

毎年期首に開催される全役職員参加の期首経営目標発表会等において、過去1年間の功績を称え、チームや社員への表彰を行っております。2025年6月期には、蓄電池やオンサイトPPAに関する大型受注や自社バイオマス発電所プロジェクト完工等に対して表彰を実施いたしました。更に2025年10月からは、中期経営計画に掲げる「ESG経営の推進」に資する取り組みとして、社員一人ひとりが自身の業務を通じてESGに貢献していることを実感できるよう、「ESGアワード」を開始いたしました。本アワードでは、当社のマテリアリティ(重点課題)に紐づいたESGに関する優れた取り組みを表彰し、社員のESG活動を奨励しております。初年度となる2025年6月期は、期中に完工したEPCの受託案件を対象に、「CO₂排出削減貢献量」に基づいて特に高い貢献を果たしたプロジェクトを選出し、当該プロジェクトの完工までと今後の保守等において中心的な役割を担う社員を部門の垣根を越えて表彰いたしました。今後も、より幅広い部門や立場の社員が自分ごととしてESG活動の一端を担っていると実感できるような賞を充実させてまいります。

■ 社員表彰の様子



取り組み② 異動願届出制度とキャリアアンケートの導入

TESSグループでは、社員のキャリア・スキルの開発や新たな挑戦に積極的に取り組める環境づくり、ライフステージの変化に左右されることなく継続的に勤務できる仕組みづくりに取り組んでおり、新たに異動願届出制度とキャリアアンケートの運用を開始いたしました。今後これらの制度を通じて、社員の意思を尊重した柔軟な人財配置やキャリア支援を実現してまいります。

取り組み③ 人事・評価制度の見直しと働き方改革の継続

TESSグループでは、よりメリハリのある人事・評価制度への移行を目指し、制度の見直しを進めると共に、DX化を意識した業務プロセスの改善を推進することで、生産性の向上を図っております。これらの取り組みを通じて、社員がやりがいを感じながら、働きやすさも実感できる職場環境の構築に努めております。また、2025年6月期には、公平かつ適切な評価制度の運用を通じて、被評価者及び会社の更なる成長を促すことを目的に、目標設定ガイドラインを制定いたしました。これにより目標の明確化と評価の透明性を高め、社員の主体的な成長を支援してまいります。

取り組み④ スペシャリストコースの新設

社員一人ひとりの志向や専門性を尊重したキャリア形成を支援することを目的に、2025年6月期よりテス・エンジニアリング株式会社のエンジニアリング本部の社員を対象に「スペシャリストコース」を新設いたしました。本コースでは、マネージャー等の管理職を目指す従来のキャリアパスに加え、各自の専門分野における知識やスキルを活かして会社に貢献し、その貢献度に応じて評価を受けることが可能となります。今後は、他の部門への水平展開も視野に入れ、社員の多様なキャリア志向に応える制度として、更なる充実を図ってまいります。

▶ 社員の声



私は2023年に中途入社し、前職では管理職やそれと同等の待遇をもつ技術専門職としてのキャリアを経験してきました。TESSグループではこれまで管理職を目指す道しかなく、現場で技術に向き合いたい自分には少し違和感がありましたが、スペシャリストコースの新設により、専門分野の知識やスキルを活かして会社で貢献できる道が開かれ、非常にありがたく感じています。また、これまで昇格が管理職のポストに依存していた面もありましたが、キャリアパスの選択肢が広がったことで、モチベーションの維持にも繋がっています。今後はTESSグループ全体でこの制度が展開され、全ての社員が自分らしいキャリアを描けるようになることを期待しています。

テス・エンジニアリング株式会社 エンジニアリング本部 エンジニアリングソリューショングループ
エンジニアリングソリューション第一チーム 仲田 裕紀

S 人財への取り組み

多様性が活きる文化、職場環境の構築

TESSグループでは、個々の能力や価値観の違いを尊重し、互いに活かし合うことで、組織としての力の最大化やイノベーションの創出に繋げることを目指し、誰もが安心して働ける、多様性が活きる文化と職場環境の構築に取り組んでいます。今後も引き続き、多様な人財がより柔軟な働き方を実現できるよう、制度の整備や具体的な取り組みを推進してまいります。

■ 近年の主な取り組み

制度

- 時差出勤制度の導入
- テレワーク制度の継続
- 副業制度の導入
- ボランティア休暇制度の導入
- スポーツ活動支援制度の導入
- 経営学習得補助金制度の導入
- エリア総合職とスペシャリストコースの新設
- 異動願届出制度・キャリアアンケートの導入
- メンター制度の導入

採用

- パラアスリート等の障害者雇用促進
- シニアの雇用促進
- 外国人材の採用
- 新卒採用における女性社員割合の目標引き上げ
- リファラル制度の導入による採用の強化

その他

- 人権方針の制定・公表
- 人権デューデリジェンスの取り組み開始
- 建設現場における働き方改革
- 全役職員を対象としたD&I研修、ハラスメント研修の実施
- ESG・女性活躍推進担当取締役による全女性社員及び男性管理職との1 on 1ミーティングの実施
- 従業員エンゲージメント調査の実施
- フリーアドレスの導入
- 各拠点へのウォーターサーバーの設置
- 国際女性DayやヘルシーランチDay等の社内交流イベントの開催
- 社長と社員のランチ交流会の開催
- TESS/パーソンとしてのマナー集の発行
- 階層別研修の実施
- 産業保健師の導入
- 付加価値向上に向けたセールスマインド研修の実施

等

TESSグループ人権方針 ▶ <https://www.tess-hd.co.jp/company/human-rights.html>



取り組み① 健康への配慮

TESSグループでは、社員一人ひとりの心身の健康を守ることを重要な経営課題と捉え、健康増進に向けた取り組みを進めております。毎年実施しているストレスチェックについては、チェック結果から各部署で改善点について検討する機会を設け、部署内での改善だけでなく全社的に改善すべき点等がないかを確認しております。また、各拠点へのウォーターサーバーの設置を行うほか、各拠点で健康を意識した昼食を取りながら交流を図る機会としてヘルシーランチDay等の社内イベントを定期的で開催しております。

取り組み② メンター制度の導入

TESSグループでは、新入社員の早期定着と成長支援を目的としてメンター制度を導入しております。本制度では、比較的年齢の近い社員がメンターとして新入社員をサポートし、業務面だけでなく精神的なフォローも行うことで、職場での孤立を防ぐことをゴールとしております。

取り組み③ 多様な人財の採用

TESSグループでは、性別、年齢、国籍、職歴等に関係なく、能力や実績を重視する人物本位の人財登用を実施しております。2025年6月期においては、テス・エンジニアリング株式会社のエンジニアリング本部において、特に女性や外国籍人財の採用を積極的に推進いたしました。

取り組み④ 外国籍人財の採用推進

人財の増強及び多様性の推進を目的として、外国籍人財の採用に取り組んでおります。現在は、外国籍人財の育成に力を入れている派遣会社との協力体制の構築を進めております。国籍や文化的背景の異なる人財が加わることで、組織内に新たな視点や価値観をもたらし、イノベーションの創出や課題解決力の向上に繋がることを期待し、今後も取り組んでいく方針です。

▶ 社員の声



私はモンゴルの大学で再生可能エネルギー設備のエンジニアリングを専攻していました。より専門性を高めたいという思いから日本での就職を希望し、現在はTESSグループでバイオマス発電所建設プロジェクトに設計段階から関わっています。TESSグループではまだ外国籍人財は多くありませんが、国籍に関係なく前向きに仕事に取り組む社員が多く、温かい職場環境が私の原動力になっています。多様なバックグラウンドを持つ人財が活躍できる環境がTESSグループの魅力だと感じています。

テス・エンジニアリング株式会社 エンジニアリング本部 エンジニアリングソリューショングループ
エンジニアリングソリューション第一チーム BATNASAN SANDAGDORJ (バトナサン サンダガドルジ)

取り組み⑤ 産業保健師の導入

安全衛生体制の更なる確立と全役職員の心身の健康課題に対する予防的な支援の充実を目的として、2025年6月期より産業保健師を導入いたしました。また、誰もが身近なことを気軽に保健師に相談できる専用窓口も設置し、社員が安心して働ける環境づくりを推進しております。

人的資本に関する指標の状況

項目 ※1	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (実績)	2030年6月期 (目標)
女性従業員比率	21.0%	20.1%	21.5%	23.2%	30%以上
女性管理職比率 ※2	3.9%	3.7%	3.0%	3.3%	10%以上
有給休暇取得率	69%	56%	66.3%	68.9%	80%以上
男性育児休暇取得率	—	—	12.5%	42.9%	100%
障がい者雇用率	2.9%	2.9%	3.0%	2.2%	3.1%以上
チーフ・アシスタントマネージャークラスの人数 ※2	83名	88名	111名	138名	200名程度
一人当たりの教育投資額(正社員)	7.6万円	5.6万円	6.9万円	5.4万円 (時間によると10.1時間)	8.0万円以上
重大な労災発生件数	0件	0件	0件	0件	0件
重大な法令違反発生件数	0件	0件	0件	0件	0件

※1 TESSグループの合計 ※2 7月末時点で集計

S 社会への取り組み

TESSグループでは、ESG方針に掲げる「社会基盤の形成」のもと、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

取り組み 明治大学ビジネススクールにおける寄付講座の実施

ESG活動の对外発信及び社会貢献の一環として、2025年4月より明治大学ビジネススクールの春学期において、「ESG投資とESG経営」をテーマとした寄付講座(全14回)を実施いたしました。

本講座では、当社代表取締役社長の山本及びESG・女性活躍推進担当取締役の吉田が客員教授として登壇し、実務に基づいた講義を行いました。また、ESG関連の実務を担っている社員も特別講師として数回登壇し、実践的な視点からの講義を通じて、受講生にESGの重要性和実務のリアリティを伝えました。



寄付講座の様子

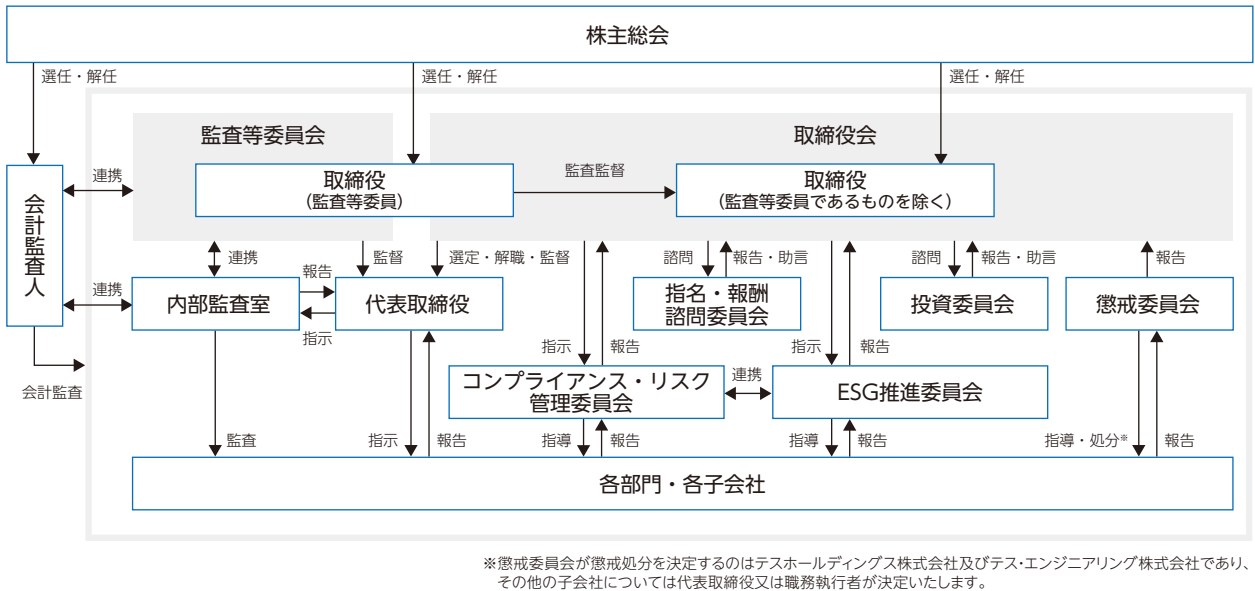
Gコーポレート・ガバナンス

当社は「監査等委員会設置会社」であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人の機関を設置しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができ、当社のコーポレート・ガバナンスを、より一層充実させると同時に経営の効率化を図ることが可能と判断し、現在の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して社会的責任を果たし信頼を得ること、また持続的な成長及び企業価値の向上を図る観点から、コンプライアンスの遵守体制、意思決定・業務執行体制、及び適正な監督・監視体制を構築することを通じて、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実に努めております。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、「監査等委員会設置会社」として、次のような機関を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

取締役会	取締役会は取締役9名により構成され、うち5名は社外取締役であります。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の決定等を行っております。
監査等委員会	監査等委員会は、監査等委員である社外取締役5名で構成されております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催しております。また、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員等への質問等の監査手続きを通じて、経営に対する適正な監督・監査体制を確保しております。
指名・報酬諮問委員会	指名・報酬諮問委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、取締役5名により構成され、うち3名は社外取締役であり、委員の過半数が社外取締役で構成されております。指名・報酬諮問委員会は、原則として毎年1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催しております。指名・報酬諮問委員会において取締役の指名及び報酬等を審議することで、これらの透明性・客観性を確保する体制を確保しております。

投資委員会	投資委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、取締役3名及び執行役員1名により構成されております。投資委員会においてTESSグループにおける事業投資を審議することで、これらの透明性・客観性を確保する体制を確保しております。
コンプライアンス・リスク管理委員会	コンプライアンス・リスク管理委員会は、取締役会の直下にあり、当社取締役8名（監査等委員である社外取締役5名を含む）、テス・エンジニアリング株式会社取締役3名（当社の兼任役員除く）、同社監査役2名、共立エンジニアリング株式会社取締役1名、当社執行役員1名及びテス・エンジニアリング株式会社執行役員3名により構成されております。コンプライアンス・リスク管理委員会においてTESSグループの事業活動上想定されるリスクを抽出・分析し、実効性のあるコンプライアンスへの取り組み並びにリスクマネジメントを協議、推進することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的としております。
ESG推進委員会	ESG推進委員会は、取締役会の直下にあり、当社取締役8名（監査等委員である社外取締役5名を含む）、テス・エンジニアリング株式会社取締役3名（当社の兼任役員除く）、同社監査役2名、共立エンジニアリング株式会社取締役1名、当社執行役員1名及びテス・エンジニアリング株式会社執行役員3名により構成されております。ESG推進委員会においてTESSグループの事業活動上想定されるESGに関するリスク・機会の抽出・分析によるマテリアリティ（重点課題）の特定及びその対応策の検討を行うことで、TESSグループの長期的かつ持続的に成長可能なグループ経営を行っていくことを目的としております。
懲戒委員会	懲戒委員会は、当社及びテス・エンジニアリング株式会社の懲戒処分の決定機関として、当社取締役3名、テス・エンジニアリング株式会社取締役3名（当社の兼任役員除く）及び当社執行役員1名により構成されております。懲戒委員会において懲戒内容の決定を行うことで、社員の職場秩序を乱す行為、企業目的遂行に支障を来す行為を戒め、かつこれを防止することを目的としております。
内部監査室	内部監査室は、代表取締役直轄の独立した部門であります。代表取締役の承認のもと、内部監査室自ら単独で内部監査計画を策定し、全部門・子会社を2年で一巡するような形で内部監査を実施しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント（リスク管理体制）

当社は、グループコンプライアンス委員会としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制を構築すると共に、「リスク管理規程」を制定し、その適正な運用を行っております。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、コンプライアンス・リスク管理委員会に対してその報告を行い、必要に応じてその対策について協議を行う体制となっており、また、必要に応じて、弁護士、監査法人、税理士等の外部専門家等から助言を受ける体制を構築しており、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。なお、ESG推進委員会等において特定・評価されたTESSグループに重大な影響を与える気候変動リスクを含むサステナビリティリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会と連携しながら、対応策の検討を行っております。

グループ・ガバナンス

当社は、「会社の業務並びに当該会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備の方針」を基本方針の一つとして含む、「内部統制システム基本方針」を決議しております。当社は持株会社としてグループ横断のインフラ業務であるリスク管理、情報システム管理運用、経営戦略及び内部監査業務を通じたグループ全体の管理に専念し、事業運営については子会社の自主性を尊重する方針であります。当社は子会社が担当する事業に係る業務執行権限の委譲を進め、子会社の役割と責任を明確にすることでTESSグループの経営方針実現に向けてスピード感を持った事業運営を行えるように支援及び管理する体制を構築すると共に、それらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備しております。

情報セキュリティ

当社は、事業活動において情報セキュリティへの取り組みは重要な経営課題と考え、「TESSグループ情報セキュリティ方針」を定めております。この方針のもと、TESSグループが取り扱うお客さまの情報資産及びTESSグループの資産の保護に加え、情報セキュリティ事故の予防及び継続的な向上に努めております。

TESSグループ情報セキュリティ方針 ▶ <https://www.tess-hd.co.jp/security/>



Gコーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、毎年1回、匿名のアンケート及びアンケート結果に基づくディスカッションの実施による分析・評価を行い、取締役会の強みや課題を抽出し、必要に応じて改善に取り組んでおります。

2025年6月期に実施した取締役会の実効性評価においては、社外取締役を含む全取締役を対象にアンケートを実施し、ディスカッションポイントを抽出いたしました。その後、取締役(監査等委員を除く。)から3名、監査等委員から2名を選出し、抽出したディスカッションポイントについて外部専門家のファシリテートにより当該取締役らとの個別ディスカッションを実施いたしました。

特に、昨年の取締役会の実効性評価で抽出された課題に対する取り組み・本年のアンケートで抽出された課題につき、肯定的に評価すべきことや、いまだ改善が必要と考えられることについて議論を深めました。

その結果、当社の取締役会は、全体としてその役割・責務を適切に果たしており、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認いたしました。

今後も、取締役会の実効性を一層向上させていくために、建設的かつ活発な意見表明の実践と実効性の高い業務執行への監督に向けて、2025年6月期の評価により共有した改善課題を踏まえながら、継続的に取り組んでまいります。

(昨年度から改善した点として認識された事項)

- ①「企業価値向上に向けた議論の場」という取締役会の定義付けが再認識され、各取締役において中期経営計画に沿った投資及び事業遂行に対して高い意識をもって取り組んでいることや、企業価値向上を意識した経営の方向性が取締役間で共有され、かつ明確になっていること

②重要な投資案件について投資委員会と取締役会の連携が一層進み、更にはオフボードミーティングの導入等、必要な情報が適時・的確に共有される体制が強化されると共に、「議論の場」が十分に設定されていることにより、議論の質や深さ等が向上した点

(実効性評価において、取締役会の実効性を更に高めるために取締役間で議論と合意形成が必要となると認識された論点)

- ①取締役会の更なる改革
アジェンダを一層選別し、より重要な経営課題を取り上げ、より戦略的かつ長期大局的な観点での議論を促進する

②経営執行会議の改革
取締役会から経営執行会議及び現場への権限委譲を増やし、経営執行会議のアジェンダを「経営執行」の観点から必要となる重要議題へと絞り込むことを検討する

③投資委員会の改革
投資委員会の下部組織として審査会(仮称)を設置し、投資委員会で審議すべき案件の選別及び論点・リスクの抽出を図ると共に、取締役会から投資委員会への権限移譲を増やすことで、取締役会と投資委員会のアジェンダの重複を減らし、重要な投資案件における意思決定の在り方を変革する

④社外取締役との情報連携
社外取締役の監督機能に資するために、取締役会のアジェンダ、想定される論点等を取締役会事務局が社外取締役に事前に連携し、社外取締役の意見を適切に取締役会に反映させる体制づくりを見直す

役員トレーニング

当社は、社外取締役を含む全取締役及び執行役員を対象として、外部専門家による勉強会、外部団体が主催するセミナー等により、役員の役割・責務を適切に果たすために必要となるトレーニングの機会を継続的に提供しております。

トレーニングについては、当社を取り巻く事業環境の変化、法令等の改正等を踏まえ、適切にテーマを設定することで、トレーニングの実効性の向上に努めると共に、次期取締役候補者のサクセッションプランの取り組みとしても役立てております。

(2025年6月期に実施したテーマと選択した理由)

- ①企業経営と人財マネジメント
現代の経営環境における人財育成の重要性と求められる人財像を改めて確認すると共に、次世代経営幹部の育成に向けて、その役割と備えるべき能力を考え直すため

②コーポレート・ガバナンス改革と取締役会
コーポレート・ガバナンス改革の潮流を踏まえて、昨今求められる取締役会の権限・役割に関する議論を理解し、取締役会の監督機能及び実効性を強化するため

③投資家目線からのSR・IR対応
インベスター・リレーションズ(IR)の最終目標が「企業の証券が公正な価値評価を受けること」であることを認識し、IRが戦略的な経営責務であることを理解すると共に、より実効的・効果的なIR活動の体制構築を進めるため

役員の360度評価

TESSグループでは、当社及び中核子会社であるテス・エンジニアリング株式会社の取締役並びに両社の執行役員を対象として、相互に評価を行う多面評価を実施しております。

更なる自己認識の深化に加え、多角的な視点からのフィードバックを通じ、取締役及び執行役員間の協働の促進や経営判断の質の向上等に繋げております。

取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会への出席状況

2025年6月期において、当社は取締役会を全22回、監査等委員会を全13回、指名・報酬諮問委員会を全3回、それぞれ開催しており、出席状況は次のとおりであります。

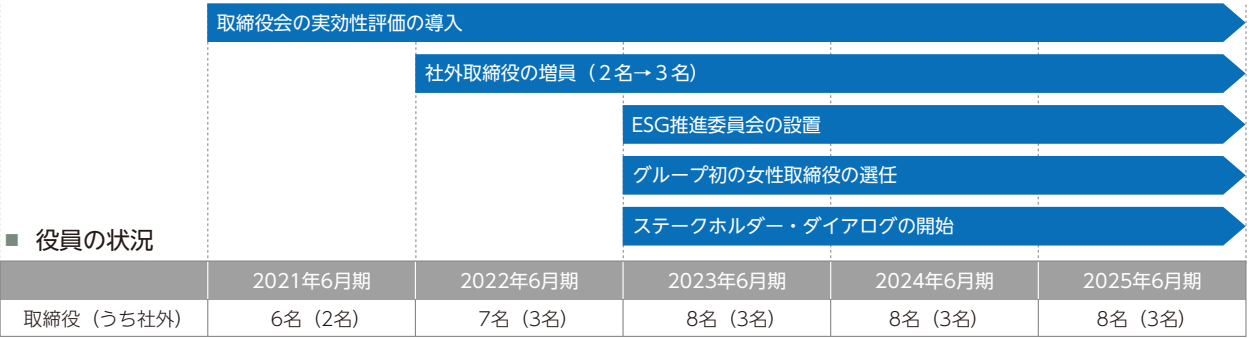
役職名	氏名	取締役会※1	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
取締役会長取締役会議長	石 脇 秀 夫	100%(22回/22回)	—	100%(3回/3回)
代表取締役社長	山 本 一 樹	100%(22回/22回)	—	100%(1回/1回)※2
専務取締役	高 崎 敏 宏	100%(22回/22回)	—	—
取締役ESG・女性活躍推進担当 兼人財戦略本部長	吉 田 麻友美	100%(22回/22回)	—	—
取締役監査等委員(常勤)	藤 井 克 重	100%(22回/22回)	100%(13回/13回)	—
社外取締役監査等委員	大 倉 博 之	100%(22回/22回)	100%(13回/13回)	100%(3回/3回)
社外取締役監査等委員	井 上 正 基	95%(21回/22回)	100%(13回/13回)	100%(3回/3回)
社外取締役監査等委員	濱 本 晃 郎	100%(22回/22回)	100%(13回/13回)	100%(3回/3回)

※1 取締役会は上記の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が10回ありました。
※2 2024年9月27日に指名・報酬諮問委員会の委員に選任された以降の開催回数と出席回数を記載しております。

役員報酬

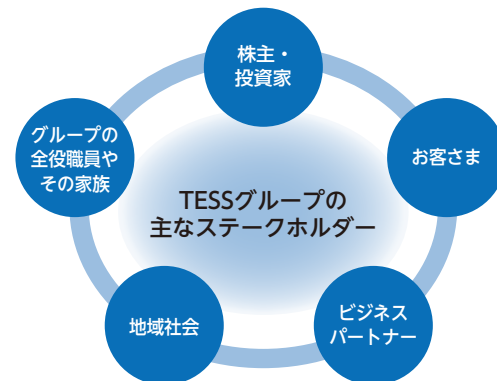
- 基本方針
当社の取締役の報酬は、固定報酬及び評価報酬とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。
- 役員報酬の概要
当社の取締役の報酬は月例の固定報酬及び月例の評価報酬を合算した額としており、業績連動報酬及び非金銭報酬等は支給しないこととしております。評価報酬につきましては、前事業年度における当社及びグループの業績、並びに前事業年度における各取締役の貢献度等を踏まえ、役員規定に基づき総合的に勘案して決定することとしております。
- なお、監査等委員である取締役の報酬につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、監査等委員の職責及び経営人財の維持に資する水準を勘案して決定する方針であり、監査等委員である取締役は、その方針に基づき代表取締役が作成した報酬の原案(ただし、株主総会で定める上限額の範囲内とする)に対して、協議により決定しております。

▶Pickup Topics ～ガバナンス強化の取り組み



G ステークホルダーとの対話

TESSグループでは、TESSグループの価値創造への理解促進を目的として全ステークホルダーへ向けた情報開示等への取り組みを積極的に行っております。株主・投資家の皆さまに対しては、透明性、公平性、継続性を基本に、タイムリーかつ積極的なIR関連情報の発信に努めております。株主懇談会や決算説明会の定期的な開催に加え、以下のような、多様な手段を活用した積極的な発信を行っております。



自社発電所における現場見学会等の実施

2025年4月に営業運転を開始した佐賀伊万里バイオマス発電所では、地元住民や、機関投資家・アナリストを対象とした見学会や、地元学生のフィールドワークの受け入れ等、様々な取り組みを行っております。発電所の見学を通して、ご質問やご意見等も頂戴する等、ステークホルダーの皆さまとの貴重な対話の場となっております。



また、2025年5月の竣工式の際に実施した視察会では、伊万里市をはじめとする行政・地元関係者、工事関係者及び燃料荷役や運転保守等を担う事業関係者等、100名以上の方々にも発電所をご覧いただきました。

株主・個人投資家に向けた情報発信や説明会等の実施

TESSグループでは、事業内容や今後の取り組み等について、より多くの株主・個人投資家の方に知っていただき、理解を深めていただくことを目的として、株主・個人投資家の皆さまに向けた情報発信や説明会等の実施に注力しております。また、2024年9月からは株主総会後に株主懇談会を実施しており、TESSグループの事業や経営層の考え等をお伝えするほか、株主の皆さまからのご意見やご質問もお伺いすることで、相互にコミュニケーションがとれる機会としております。

●YouTubeを活用した情報発信

日経CNBC

～攻めのIR～
Market Breakthrough
URL ▶ <https://youtu.be/WMiXhJJwPI>

公認会計士ひねけんの株式投資チャンネル

【テスホールディングス(5074)山本社長インタビュー】
エネルギー大量消費企業のCO₂とコスト削減に貢献
～ストックとフロー、2つのモデルで安定成長～
URL ▶ <https://youtu.be/SLy2Fv3iUdk?si=oNUzDtRjnhn9G3CC>

FISCO TV

【テスホールディングス】
著名投資家DAIBOUCHOU氏が山本社長に直球質問！深掘り？
URL ▶ <https://youtu.be/RgW9ltc4vIE>

■ 直近の主なイベント

- 株主懇談会(2025年9月)
- ラジオNIKKEI&プロネクサス共催「企業IR&個人投資家応援イベント」(2025年10月)

取引先・パートナー企業との年末懇親会の実施

取引先やパートナー企業との関係強化を目的として、年末に懇親会を開催しております。相互理解を深めると共に、信頼関係の構築や持続的な協働体制の促進に繋げる機会としております。

ステークホルダー・ダイアログ

TESSグループでは、外部有識者等のステークホルダーの皆さまから率直なご意見や今後に向けたアドバイス等を伺う場としてダイアログを実施しております。2023年6月に第1回(テーマ:TESSグループのESGに関する取り組み全般について)、2024年9月に第2回(テーマ:人的資本経営・多様性に関する取り組みについて)、そして、2025年9月には、第3回となるステークホルダー・ダイアログを実施いたしました。

頂いたご意見やアドバイスは、真摯に受けとめ、経営にも繋げていくことで、企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

第3回(2025年9月)

テーマ 人的資本経営とDX推進について



	(写真前列左)	(写真前列中央)	(写真前列右)
外部有識者	関西電力株式会社 執行役常務 ソリューション本部長代理 ガス事業本部長 横山 実果 氏	明治大学大学院 グローバル・ビジネス研究科 教授 野田 稔 氏 (ファシリテーター)	SGホールディングス株式会社 人事部 担当部長 鷲川 尚子 氏

第3回目となる2025年9月に実施したダイアログでは、外部有識者3名をお招きし、人的資本経営とDX推進をテーマに意見交換をいたしました。明治大学大学院の野田教授には、日本版ブルシット・ジョブ*や不寛容社会等をテーマとした基調講演を実施いただき、関西電力株式会社の横山氏とSGホールディングス株式会社の鷲川氏からは、各社における人材戦略や組織風土の醸成、DXの推進等に関する具体的な取り組みについてご紹介をいただきました。

* 人類学者デヴィッド・グレーバーが提唱した概念。働いている本人さえ必要がないと感じていて、世の中や社会に何の貢献もしない仕事のこと。

意見交換を行った
主なテーマ

- 経営層と従業員のコミュニケーションについて
- DX推進への取り組みについて
- 中間管理職の業務負担について
- 360度評価の実施について
- TESSグループのD&I研修について

URL ▶ https://www.tess-hd.co.jp/company/stakeholder-dialog/003_202509.html

※役職名等は開催当時のものであります。

G

役員紹介



取締役会長
取締役会議長
石脇 秀夫 前列右から2番目

2004年 9月 テス・エンジニアリング株式会社 入社
2008年 2月 同社執行役員東京支店長兼経営企画室長
2008年 7月 同社常務取締役東京支店長
2009年 7月 同社代表取締役社長
 テス・テクノサービス株式会社（現当社）取締役
2012年 8月 当社代表取締役社長
2012年10月 共立エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
2017年 7月 テス・エンジニアリング株式会社 代表取締役会長
2017年 9月 共立エンジニアリング株式会社 取締役
2018年 4月 当社代表取締役会長兼社長
2022年 9月 当社取締役会長取締役会議長（現任）

専務取締役
高崎 敏宏 前列右から1番目

1995年 4月 テス・エンジニアリング株式会社 入社
2014年 7月 同社執行役員東京支店長兼営業本部長
2017年 7月 同社取締役東京支店長兼営業本部長
 同社代表取締役社長（現任）
2018年 4月 当社取締役
2022年 9月 当社専務取締役（現任）

代表取締役社長
山本 一樹 前列左から2番目

1993年 4月 テス・エンジニアリング株式会社 入社
2009年 7月 同社取締役東京支店長兼東日本営業本部長
2010年 4月 同社取締役東京支店長兼営業本部長
2012年 8月 テス・テクノサービス株式会社（現当社）取締役
2013年 1月 エナジーアンドパートナーズ株式会社 代表取締役
2014年 7月 テス・エンジニアリング株式会社 取締役経営企画室長
2017年 7月 同社取締役企画本部長
2018年 4月 当社専務取締役管理本部長
2022年 9月 当社代表取締役社長（現任）

取締役
ESG・女性活躍推進担当
兼人財戦略本部長
吉田 麻友美 前列左から1番目

1994年 9月 米国日本旅行北米販売センター
 (Nippon Travel Agency, Pacific) 入社
1997年 7月 中央青山監査法人 入所（国際本部翻訳プロフェッショナル）
2001年 4月 同所事業開発本部環境監査部
2003年 9月 株式会社中央青山サステナビリティ認証機構へ在籍出向
2006年 3月 同社取締役
2007年 7月 あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所、
 株式会社あらたサステナビリティ認証機構へ在籍出向
2008年 4月 株式会社日本スマートエナジー（現株式会社日本スマートエナジー認証機構）入社
2009年 5月 同社代表取締役
2014年 6月 株式会社スマートエナジー 取締役
2022年 5月 当社入社 執行役員ESG・女性活躍推進担当
2022年 9月 当社取締役ESG・女性活躍推進担当
2024年 1月 当社取締役ESG・女性活躍推進担当兼人財戦略本部長（現任）

社外取締役監査等委員
大倉 博之 後列中央

1984年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
1989年 4月 建設省（現国土交通省）建設経済局調査情報課係長（出向）
1991年 5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）東京営業本部第二部長代理
1993年 8月 同行資本市場部部長代理
1994年 4月 同行支店部企業戦略開発室推進役
1997年10月 同行神宮前支店取引先課長
1998年 4月 三和証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）部長代理（出向）
1999年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）法人業務部事業承継チーム部長代理
2011年 7月 税理士法人KTS 入所
2015年 5月 株式会社サンビジネスサポート 代表取締役（現任）
2017年 9月 株式会社トービ 監査役（現任）
2018年 4月 当社社外取締役監査等委員（現任）

社外取締役監査等委員
中坪 治 後列左から2番目

1988年 4月 住友重機械工業株式会社 入社
1993年10月 大田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所
2000年10月 中央青山監査法人（みずす監査法人に法人名変更後に解散）入所
2002年 3月 公認会計士登録
 株式会社中央青山サステナビリティ認証機構へ在籍出向
2005年 9月 環境省総合環境政策局 入省
2007年 9月 あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所
 株式会社あらたサステナビリティ認証機構へ在籍出向
2012年 7月 日本公認会計士協会経営研究調査会サステナビリティ開示専門部会委員
2013年 8月 社会医療法人財団互恵会大船中央病院 入職
2020年 1月 株式会社ロッキングライフ 入社
2025年 7月 藍澤証券株式会社（現アイザワ証券株式会社）入社
2025年 9月 中坪治公認会計士事務所開業（現任）
 当社社外取締役監査等委員（現任）

社外取締役監査等委員
井上 正基 後列右から2番目

1985年 4月 岡谷鋼機株式会社 入社
2006年 3月 同社大飯店生活産業部室長
2009年 3月 同社配管住設本部長
2013年 3月 株式会社櫻製作所取締役社長室長
2013年 4月 株式会社EPP代表取締役社長（現任）
2013年 6月 株式会社櫻製作所代表取締役社長（現任）
2014年11月 株式会社櫻エナジー代表取締役社長（現任）
2018年 4月 当社社外取締役監査等委員（現任）
2019年 2月 株式会社櫻ホールディングス 代表取締役社長（現任）
2019年 7月 株式会社櫻ファシリティマネジメント 代表取締役社長（現任）
2021年10月 光陽産業株式会社 代表取締役社長
2022年 4月 櫻合同会社 職務執行者（現任）
2024年12月 Takeda Works株式会社代表取締役会長（現任）
2025年 5月 光陽産業株式会社代表取締役会長（現任）

社外取締役監査等委員
重盛 三千緒 後列右から1番目

1985年 4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店 入社
2001年 1月 大和住銀投信投資顧問株式会社（現三井住友DSアセットマネジメント株式会社）入社
2002年 7月 エンゲルハート・メタルズ・ジャパン株式会社（現BASF・メタルズ・ジャパン株式会社）入社
2011年 8月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店 入社
2015年 9月 株式会社エクステンジコポーレーション（現株式会社Paidy）入社
2017年 7月 LeapMind株式会社 入社
2018年 6月 株式会社ジョリーグッド取締役CFO
2022年 6月 ソシウム株式会社取締役CFO（現任）
2024年 2月 株式会社Glocalist 社外取締役
2025年 9月 当社社外取締役監査等委員（現任）

スキルマトリックス ※2025年9月26日現在

氏名	性別	新任	社外／独立役員	現在の当社における地位	在任期間	専門性・経験						
						企業経営	業界知識・経験	グローバル	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人財開発・ダイバーシティ	ESG
石脇 秀夫	男			取締役会長 取締役会議長	16年3か月	●	●	●			●	●
山本 一樹	男			代表取締役社長	13年1か月	●	●		●	●	●	
高崎 敏宏	男			専務取締役	7年6か月	●	●	●			●	
吉田 麻友美	女			取締役	3年	●	●	●			●	●
大倉 博之	男		社外独立	取締役監査等委員	7年6か月	●			●			
井上 正基	男		社外独立	取締役監査等委員	7年6か月	●	●	●		●	●	
青木 透	男	新任	社外独立	取締役監査等委員	—	●			●		●	
中坪 治	男	新任	社外独立	取締役監査等委員	—				●	●		●
重盛三千緒	女	新任	社外独立	取締役監査等委員	—	●		●	●			

社外取締役の選任理由

社外取締役監査等委員 大倉 博之	大倉博之氏は、主に、金融、資本政策業務等に従事し、豊富な業務経験・知識を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。
社外取締役監査等委員 井上 正基	井上正基氏は、主に、貿易、経営企画業務等に従事し、豊富な業務経験・知識を有すると共に、機械装置製造会社の代表取締役社長としての経営経験を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。
社外取締役監査等委員 青木 透	青木透氏は、主に、コンサルティング事業会社において、人事戦略、人材育成、経営戦略等の豊富なコンサルティング業務の経験を積み、また、事業会社における監査等委員会を長年務め、豊富な知見を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。
社外取締役監査等委員 中坪 治	中坪治氏は、主に、監査法人、事業会社及び環境省において、公認会計士として会計監査、CSR報告書に関する保証、環境コンサルタント業務及び環境行政等に従事し豊富な経験を積み、また、証券会社において、引受審査業務を経験し豊富な知見を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。
社外取締役監査等委員 重盛 三千緒	重盛三千緒氏は、主に、金融機関において、財務・税務管理、内部監査対応等に従事し豊富な経験を積み、また、スタートアップ業界において、資金調達、内部統制システムの構築、投資家対応等を経験し豊富な知見を有しております。当社は、その経験・知識等を当社の監査・監督に活かしていただけると判断し、同氏を社外取締役監査等委員に選任いたしました。

		2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期		2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
連結経営成績									
売上高	(百万円)	29,638	28,415	34,249		34,945	34,415	30,643	36,684
売上総利益	(百万円)	5,050	6,303	7,542		8,455	10,611	6,553	7,453
売上総利益率	(%)	17.0	22.2	22.0		24.2	30.8	21.4	20.3
営業利益	(百万円)	1,508	3,511	4,399		5,146	6,864	2,370	2,548
営業利益率	(%)	5.1	12.4	12.8		14.7	19.9	7.7	6.9
経常利益	(百万円)	775	2,534	3,836		4,654	5,518	7,660	△ 641
経常利益率	(%)	2.6	8.9	11.2		13.3	16.0	25.0	△ 1.7
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	38	1,625	1,990		2,695	3,592	1,185	204
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	0.1	5.7	5.8		7.7	10.4	3.9	0.6
連結財政状態									
純資産	(百万円)	8,536	8,409	22,813		25,239	28,340	41,796	42,853
総資産	(百万円)	59,182	81,158	100,724		94,256	94,089	119,128	151,262
1株当たり情報(連結) ※1、※2									
1株当たり当期純利益	(円)	0.56	26.77	31.83		38.43	51.05	16.82	2.91
1株当たり純資産	(円)	100.32	127.01	324.47		358.41	401.08	588.72	603.51
連結キャッシュ・フローの状況									
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,181	△ 1,608	431		14,646	13,827	△ 42	7,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 8,427	△ 15,348	△ 4,475		△ 6,215	△ 16,029	△ 15,490	△ 9,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,649	19,220	17,098		△ 12,397	△ 5,192	18,436	3,794
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,872	9,094	22,169		18,369	11,026	14,098	16,431
配当金									
配当性向(連結)	(%)	—	3.1	28.2		27.2	25.5	95.1	176.0
1株当たり配当金	(円)	—	20.00	20.52		21.00	26.00	16.00	5.12
主な経営指標									
自己資本利益率(ROE)	(%)	0.55	22.09	13.10		11.24	13.44	3.40	0.49
投下資本利益率(ROIC)	(%)	—	—	—		—	—	1.6	1.4
自己資本比率	(%)	11.74	9.56	22.60		26.74	30.02	34.85	28.13
その他									
連結従業員数	(名)	295	300	316		350	374	405	471
連結子会社数	(社)	12	17	18		20	21	20	22

※1 2021年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

※2 2023年6月30日の株主確定日における株主に対し、一部コミットメント型ライツ・オフERINGに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。2019年6月期の期首に当該ライツ・オフERINGに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。



■ 会社概要

社名 (英文表記)	テスホールディングス株式会社 TESS Holdings Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 山本 一樹
設立日	2009年7月9日
資本金	6,760百万円
従業員数	連結471名／単体65名
所在地	大阪本社(本店) 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー TEL 06-6308-2794 FAX 06-6308-2749 東京本社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル TEL 03-3548-8240 FAX 03-3548-8241



大阪本社(大阪市淀川区)



東京本社(東京都中央区)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	70,646,130株 (自己株式130,156株を含む)
株主数	17,805名

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
合同会社ストーンサイド	5,200	7.37
石脇秀夫	4,800	6.80
合同会社たかおか屋	4,731	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,675	6.63
株式会社K	4,303	6.10
株式会社瑛	3,857	5.47
東京センチュリー株式会社	3,532	5.00
山本一樹	1,555	2.20
石田智也	1,396	1.98
公益財団法人石脇奨学財団	1,200	1.70

※持株比率は、自己株式130,156株を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
期末配当金受領株主確定日	6月30日
中間配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後、3ヶ月以内
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

連結子会社

テス・エンジニアリング株式会社	EPC事業・再生可能エネルギー発電事業・運営事業
共立エンジニアリング株式会社	工場向けユーティリティ設備の新設・リニューアル工事
プライムソーラー合同会社	太陽光発電事業
テス・アセットマネジメント合同会社	再生可能エネルギー運営事業
エナジーアンドパートナーズ株式会社	太陽光発電事業
合同会社T&Mソーラー	太陽光発電事業
合同会社ソーラーエナジー・クリエイト	太陽光発電事業
合同会社淡路佐野ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
合同会社高知室戸ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
合同会社千葉香取ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
合同会社茨城牛久ソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
プライムソーラー2合同会社を営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
プライムソーラー3合同会社	太陽光発電事業
合同会社熊本錦グリーンパワー	バイオマス発電事業
株式会社伊万里グリーンパワー	バイオマス発電事業
合同会社群馬谷川岳ハイドロパワー	水力発電事業
霧島万膳地熱エネルギー合同会社	地熱発電事業
合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合	太陽光発電事業
テスロジスティクス合同会社	バイオマス燃料に関する貿易・売買・輸送
PT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENT	バイオマス燃料の研究・開発
PTEC SINGAPORE PTE. LTD.	バイオマス燃料の仕入・卸売販売
PT INTERNATIONAL GREEN ENERGY	バイオマス燃料の輸出版売

持分法適用
関連会社

インテリジェントソーラーシステム株式会社	太陽光発電監視システムの保守
三重エネウッド株式会社	バイオマス発電事業
VTユーティリティーズサービス株式会社	水、廃棄物、エネルギー分野におけるユーティリティマネジメントサービス事業
TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED	英国系統用蓄電事業

グループ会社一覧の最新情報は当社WEBサイトをご覧ください。

